## 令和5年度実績及び地域福祉計画(第4期)の総括

取組みの課題 【1】複雑化する地域生活課題への対応

 基本方向
 1. 誰もが暮らしやすい地域づくり

 施策目標
 包括的な相談支援体制の充実

				令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
1 :	コミュニティソー ンヤルワーカー 記置事業		障害者や高齢者、ひとり親家庭 等の援助を要するあらゆる者を 対象に、見守り・声かけ等の セーフティネットの構築、相談、 支援の必要な福祉サービスへ のつなぎ等を行うため、いきい きネット相談支援センターを開 設し、コミュニティソーシャル ワーカーを配置している。	令和4年度実相談者数947人 に対し、令和5年度においては、 977人(内新規:913人)の相 談を受けた。 相談件数も令和4年度延6,16 8件に対して、令和5年度延9, 469件にのぼり、相談者・相談 件数ともに増加し、身近な地域 の福祉相談員としての役割を 担った。		前年度を上回る新 規相談を受けること ができたため	体制により関係機関と の連携を密にし、適切 な「つなぎ」に努めると もに、健康福祉総合相	第4期は、令和2年度から3年度における新型コロナ感染症感染拡大により、外出の自粛による窓口来所者数の減少やアウトリーチによる支援が困難になるなど、CSW活動において大きく影響を受けた期間となった。また、令和4年度より本格実施となった「重層的支援体制整備事業」により、多機関との連携が進み、CSWの認知度が広がった結果、関係機関への引継ぎや関係機関からの相談案件等が増加した。  相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 R2 R3 R4 R5 延8,999件 延8,522件 延6,168件 延9,469件	今後も引き続き、重層 今後も引き続き、重層 的支援体制により関係 機関との連携を密に し、適切な「つなぎ」に 努める。	達成	重層的支援体制によりCSWの役割を各関係機関に理解してもらことができたことで、相談のつなぎ元つなぎ先となり、その結果、相談件数が増加したため。	推進	孤独・孤立対策との関わりかた
	女方市地域包 舌支援センター	健康づくり課	健師などを配置。介護、福祉、 健康、医療などの関係機関及び 地域団体などと連携をとりなが	か、関係機関や地域団体と連携 するなかで会議を開催、または 参加した。 相談件数:延32,300件(各セ ンター合計) 開催・参加会議:319回(各セン	達成	タカンターで対応1	引続き、関係機関との ネットワーク構築と共 に適切な保健・医療・ 福祉のサービスにつな げる等の支援をする。	各地域包括支援センター合計 【令和2年度】相談件数:延28,891件 地域活動団体との開催・参加会議:120回 【令和3年度】相談件数:延31,153件 地域活動団体との開催・参加会議:179回 【令和4年度】相談件数:延31,977件 地域活動団体との開催・参加会議:328回 【令和5年度】相談件数:延32,300件 地域活動団体との開催・参加会議:319回 相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 R2 R3 R4 R5 延28,891件 延31,153件 延31,977件 延32,300件	地域ケア会議等を利用し、地域ケア会議等を利用し、地域団体や関係体関などとの連携強化を図っていく。また、センター散とより、専門職権できるように、3職種の連続を等した、3職種の連続を等した。3職種の上公会人会議職人してセンターのスキルアップに務める。	達成	地域は大きない。地域は大きない。一般では、大きない。一般では、大きない。一般では、大きない。一般では、大きない。一般では、大きない。一般では、大きない。一般では、大きない。一般では、大きない。一般では、大きない。	推進	福祉人材の不足に伴い、専門職種の 人材確保が困難な状況。
	章害者地域生 舌支援事業	障害企画課	障害者・児や家族などからの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援などの援助を行い、障害者・児が地域で自立した生活を営むことができるよう総合的、継続的に支援している。	訪問や来所、電話、電子メール 等による相談支援について、市 内7か所の相談支援事業所で 相談に対応した。	達成	スの利用支援など の援助を行い、障害 者・児が地域で自立	訪問や来所、電話、電子メール等による相談 支援について、市内 か所の相談支援事業 所で相談に対応する。	訪問や来所、電話、電子メール等による相談支援について、市内7か所の相談支援事業所で相談に対応した。  相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 R2 R3 R4 R5 延7,809件 延9,197件 延10,033件 延9,229件	地域全体で障害者を う支えるために必要となる施策について、障害 者支援の関係機関者 議論を行い、障かつ計 画的な推進を努める。	達成	障害が、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に	推進	地域全体で障害者を支えるために必要となる施策について、障害者支援の関係機関で議論を行い、障害者施策の総合的、かつ計画的な推進を努める。
4	女方市障害者 皇待防止セン ヌー	障害支援課	障害者への虐待防止のため、 市民や医療機関・団体等に対 し、情報提供等を呼び掛ける啓 発を行う。また、障害者虐待防 止センターは、電話受付を転送 電話により24時間対応とし、迅 速かつ適切に努めている。	早期発見の観点から、市内7か所の障害者相談支援センターにも受付の協力を得るとともに、虐待ケースへの迅速かつ適切な対応に努めた。また、関係機関との協力体制と虐待事案に関する情報の共有化を図るため、枚方市障害者虐待防止関係機関会議を開催した。	概ね達成	課題に取り組み達 成	引き続き、関係機関と 緊密に連携を取り、障 害者虐待防止に係る 啓発周知に努める。	障害者相談支援センターをはじめとする関係機関の協力のもと、虐待ケースへの迅速かつ適切な対応に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた時期もあったものの、枚方市障害者虐待防止関係機関会議を開催し、虐待事案に関する情報の共有化を図りながら、関係機関との協力体制の構築を図ることができた。  相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 R2 R3 R4 R5 延49件 延51件 延67件 延99件	関係機関と緊密に連	概ね達成	課題に取り組み達 成	推進	引き続き、関係機関と緊密に連携を 取り、障害者虐待防止に係る啓発周 知に努める。
5	<b>ふきこもり等子</b> ざも・若者相談 支援センター	まるっとこどもセンター	きこもり等子ども・若者相談支援 センター」を設置。ひきこもり等 の子ども・若者やその家族等の 相談窓口として、専門による相談を実施。 次のステップとして少人数での 活動を通して社会とのつながり を築く場である居場所支援って でいるぼ」や、同じ悩みを持つな 族の相互理解や交流を目的と	ポートフレンド養成講座を開催し、相談・支援に取り組んだ。 【相談】 相談支援件数:延3,715件 (うち新規相談94件) 【居場所支援事業「ひらぽ」】 開催回数:94回、参加人数:延 565人	196.10 庄八	の会をとおして、継続的な支援に取り組めた。引き続き、 周知・啓発や関係機関との連携に努め、	けらているこども家庭 センター機能を有する まるっとこどもセンター 内に設置されることに より、18歳以降も支援	令和2年度、3年度は、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のため中止とした事業もあり、相談支援件数は減少したが、その中でオンラインを活用するなど、つながりが途切れないよう相談者が交流できる居場所の確保に努めた。令和4年度以降、相談支援件数は徐々に増加している。当事者の声を聴くことをテーマにしたイベントや市民講座を開催するとともに、地域の中で子ども・若者の理解者となるサポートフレンド養成講座を実施するなど、支援の周知や理解を深めることに努めた。  相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 R2 R3 R4 R5 E2、843件 延2、935件 延3、507件 延3、715件	多様化、複雑化する相 談に対応するため、引き続き関係機関との連携を深め、相談員の専		社会の変化に対して、様々な方法に取り金切れないよう相談者が交流できる居場所の確保に努めた。		多様化、複雑化する相談に対応する ため、引き続き関係機関との連携を 深め、相談員の専門性を高める。 18歳以降も支援が必要な若者につな がれるよう、関係機関との連携を進 める。

				令和5年	F度実績		課題を踏まえた			第4期(	令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	令和6年度の取組		取	組実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
	+リハート尹	子ども青少年政 策課	青少年の様々な悩み(ひきこもり、不登校、いじめ、人間関係等)について概ね26歳までの青少年とその家族の相談に応じている。	令和5年度の相談件数は52件 (面接:28件、電話:24件)であった。例年より減少した。 青少年サポート講座について は、令和6年3月2日【「思春期 年代の成長課題について「不登 校、ネットやゲームなど」~考え 方と対応について一緒に考えま しょう~】をテーマに実施し、参	概ね達成	相談件数は減少したが、サポート講座 たが、サポート講座 においては参加人 数が昨年より増加した。	談事業と並行し、実施 している「サポート講 座」においては、相談 員と相談の上、内容等	青少年サポート講	)方に参加してもら	により、受講され <i>た</i> えるように各生涯	-方が継続相談者と 学習センターへホー	ひきこもりや野を抱えている者を力をした。 で様々すか年や門書談機は、本のでは、本のでは、本のでは、本のでは、本のでは、本のでは、本のでは、本ので	概ね達成	例年通り取り組めた。	推進	様々な事情で悩んでいる子どもたち、 ひきこもりや不登校など問題を抱えて いる青少年や保護者に対して、専門 相談員による相談事業を行ってい き、情報を広報、ホームページ、セン ターだより等により周知していく。また サポート講座では、関心の高いテー マを扱うなど内容の充実を図ってい
				加者13人であった。			の検討を行い充実を 図る。	相談件数 R2	相談件数 R3	相談件数 R4	相談件数 R5	- は、関心の高いテーマ - を扱うなど内容の充実 - を図っていく。				<b>C</b> 0
7 自立夕		健康福祉総合相談課	スイルのの支給を実施。 (②直ちに一般就労が困難な生活自立に一般就労が困難な生活自立な、社向けたとによりです。 (③在方に一般就労が困難な生活自立な、社会生活と同かな援いとは、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな	就労支援「ひらかた」(ハロー では、対して、 では、対し、 では、対し、 では、対し、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	達成	あるが、概ね前年度	との連携を強化する。 また、重層的支援体制 整備事業との連携を	延48件 第4期は、令和24 り、生活困窮者等 制度に係る諸制度 来た。	延67件 ではいる。 では、 ではいる。 では、 ではいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	幅に増加したが、生命けた継続的なる	延52件 延52件	生発るのができない。。 生発るのがで知れたシを係一強的を表しているが認めているがある。 がで知れたシを係一強的である。たタ連ののがが、立い、いらいかとのがが、立い、いらいがが重事が、立い、いらいがが重事が、立い、いらいがを更必ずただまが重事が、ままが、一般にはいるができて、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では		生活困窮者からの相談を包括向け、的・寄り添い型が続け、ものではいからで受け、を実施することが出来たため	推進	制度の周知及び庁内外との連携強化 重層的支援体制整備事業との連携
	ち市男女共 フロア・ウィル	人権政策課	GBT電話相談を実施している。 相談者の立場を尊重した相談 と各種情報提供や助言を行い、	相談者の多様な二一で 相談者の多様な二一で を発種相談。相談にないる。 を発種相談。相談により、 を表達した。にないで を表達した。にないで を表達した。にないで を表達した。にないで を表達した。にないで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでで を主とでのかの をではのかので はいがで をはいるので をはいまして をはいるので をはいまして をはいるいると をはいると をはいると をはいると をはいると をはいると をはいる をはいな をはいる をはいる をはいなな をはいなな をはなな をはななな をはななな をはなななな をななななな をなななななななななな	達成	男女共生フロア・ サイルにめの男性談、実 サイルため、男性談、実活相談の電話談を立との ま話相談の書話談を可能が、ままれる。 ま話が、ままれる。 大型を表するである。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	引き続き相談窓口のの 同知に努力のできた。 同知に誘うなの助る に、相談のできた。 同ができた。 一下困難へは、 一下困難へが、 一下困難へが、 一下を対して、 一下を対して、 一下を表して、 一下を一下を一下を一下を一下を一下を一下を一下を一下を一下を一下を一下を一下を一	令和2年度から5: めの電話相談・面 相談窓口の認知!	年度にかけて、相 i接相談、LGBT電	談件数はほぼ横に 話相談については ってきていると考え 相談件数 R4	ばいだが、女性のた は増加傾向にあり、 こられる。 相談件数 R5	引き続きを相談窓とは 一のの 一のの 一のの 一のの 一のの 一のの 一のの 一の	達成	前年度から相談件数全体が増えているため。	推進	女性のための電話相談・面接相談、 LGBT電話相談の周知については少しずつ効果が表れているが、未だ充分とはいえず、取り組みの継続を要する。女性のための法律相談及び男性のための電話相談のである。また、今和6年4月から「困難な問題を抱える女性への支援に伴い、相談を抱える女性への支援に伴い、明報な性のより相談がしてとし、より相談が必要である。多様な相談のニーズに対して適切な情報提供ができるよう、他の相談事業等に対る理解を深めることも課題である。

取組みの課題 【1】複雑化する地域生活課題への対応 基本方向 1. 誰もが暮らしやすい地域づくり

施策目標 包括的な相談支援体制の充実

				令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
	母子・父子自立 支援員	まるっとこどもセンター	ひとり親家庭や寡婦の自立を支 援するため、生活の安定や自立 のための各種相談、母子父子 寡婦福祉資金の貸付事務等を 行い、必要に応じて他り、ひとり 関につなげることにより、ひとり 親家庭等の総合的・包括的な支 援を行っている。	ひとり親やひとり親になるかもしれない方からの様々な相談に対応した。 就労や自立支援等に関するもの:延60件(0件) 離婚に関する相談:延344件(4件) 母子父子寡婦福祉資金貸付等の経済的支援に関するもの:延215件(23件) 母子生活支援施設への入所相談や入所者訪問に関するもの:延91件(4件) LINEを利用した相談:延167件(11件) ※()内はうち父子家庭相談件数	概ね達成	り添った支援を行う ことができた。また、 SNSを利用した相談	2026年から施行される共同親権に関する動向に注視しつつ、適切な助言が行えるよう、支援員のスキルアップを図りながら、相談活動を継続する。	令和2年度からのコロナ禍においては対面による相談が困難であり、電話相談等で他応したものの相談件数が減少した。しかし、令和3年度からは相談件数は回復した。このような経過から、令和4年度から、オンライン上で子どもの年齢や障害の有無、児童扶養手当の受給状況等、選択式の質問に答えてもらうことで、家庭状況に応じて現在受けることができる支援や必要な手続きを全て紹介できる「ひとり親家庭支援ガイド」を開始し、多ないSNSであるLINEを通じて相談できる「ひとり親相談LINE」を開設し、多様な経路からの相談に応じる仕組みを構築した。    本語の表には、利用者が多いSNSであるにいたのは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、の	化を図っていく必要が	概ね達成	多様な社会の変化 に合わせて相談経 路や情報共有の方 法について検討等を 受けられる仕組みを 構築し、実行するこ とができた。	推進	引き続き、ひとり親家庭や寡婦の自立を支援するため、生活の安定や自立のための各種相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付事務等を行っていき、広く事業の周知や関係機関との連携強化に努めていく。
10	母子・父子福祉 推進委員	まるっとこどもセンター	概ね小学校区ごとに母子父子 福祉推進委員を配置し、相談に 応じている。また、必要に応じて 母子・父子自立支援員につなげ る。	平成28年度より、相談対象に 父子家庭を追加し、母子父子に 祉推進委員と名称を変更している。 概ね小学校区ごとに1名配置からの相談に応じた。また、日本ののは13年を一般である。 一個では14年では14年でで、14年では14年では14年では14年でで、14年では14年では14年では14年では14年では14年では14年では14年では	概ね達成	地域のSOSに目を配り、地域に根差した重要な役割を果たすことを継続している。	2026年から施行される共同親権に関する動向に注視しつつ、支援員が適切な相談が受けられる体制の維持向上を目指していく。	母子父子推進委員を枚方市母子寡婦福祉会より推薦してもらうことで、推進委員同士の横のつながりが生まれ、日々変わりつつある行政サービスや地域資源の情報を共有することができている。また、母子福祉推進委員を対象に実施している研修について、一般市民も受講対象とするとともに令和4年度よりオンライン配信することで、広く研修を受けられる機会を提供することができた。    本語の	校区ごとに配置されている母子父子福祉推進委員は地域にとって重要な存在であるものの、高齢化や支援員候補者数の減少等の課題がある。	概ね達成	地域のSOSを逃さず、相談窓口等に繋げるという目的を達成することができた。	推進	引き続き、校区ごとに配置されている 母子父子福祉推進委員は地域にとっ て重要な存在であるため、研修が効 果的なものとなるよう、テーマ等を決 定していく。
11	牧方市配偶者 暴力 相談支援セン メー ひらかたDV相 炎室」	人権政策課	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)に基づく「配偶者暴力相談支援センター」を設置し、電話及び面接にて相談対応している。適切な機関への紹介、被害者の心身の健康の回復への援助、自立支援、保護命令、保護施設に関する情報提供などを行っている。	「配偶者暴力相談支援センター」において、電話及び面接にて相談対応した。面接相談件数:550件電話相談件数:1,195件緊急一時保護対応:5件	達成	援センター」で、ている で、ている で、ている で、ている で、ている のいるので、 で、ている のいるので、 で、ている のいるので、 で、ている のいるので、 で、でいる で、ている で、ている で、でいる で、でいる で、でいる で、でいる で、でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる	引き続き、「配偶者暴力相談支援センター」で、電話及び面接にて相談対応していく。適切な機関の心の場所を関係を関い、自主護施設に関する。 は、自主護施設を行っては、保護する、保護するでは、保護体のである。 は、自主護施設を行っては、保護するでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	令和2年度から5年度にかけて、相談件数が379件増加したことを踏まえると、相談窓口の認知度は少しずつ上がってきたものと考えられる。    相談件数	DV被害者の中には 様々な課題を抱えてい る方もいるため、市役 所内の関係部署等と の連携を強化していく 必要がある。また、、専 門性の高い相談にス にできる相談員のスキ ルが必要である。	達成	前年度からは面接 相談件数及び電話 相談件数が横ばい である比べると であら比べると 作数が増加している ため。	推進	引き続きDV被害者の中には様々な 課題を抱えている方もいるため、市 役所内の関係部署等との連携を強 化していく必要がある。また、専門性 の高い相談に対応できる相談員のス キルが必要である。
12 /	<b></b>	健康づくり課	いう基本理念により、心身の健康について個人の相談に応じ指導や助言を行い、日常生活の健康維持・増進を図る。また、在宅生活における心身の機能低下の防止と、健康の保持増進を図ることを目的に、相談	た、疾病の重症化予防のために 訪問による個別指導を実施し た。	達成	などで積極的なアウトリーチを実施し、気軽に聞ける機会を 設けたことで、相談	や窓口での相談に加   え、イベントや訪問な	【R2】健康相談:延 420件 栄養相談:延 66件 訪問件数:延 85件 [R3]健康相談:延 571件 栄養相談:延 85件 訪問件数:延 82件 【R4]健康相談:延1,336件 栄養相談:延106件 訪問指導:延 74件 【R5]健康相談:延2,825件 栄養相談:延 93件 訪問件数:延206件 相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 R2 R3 R4 R5 延571件 延7,38件 延1,516件 延3,124件	今後も、定例での相談、電話や窓口での相談に加え、イベントや訪問などによるアウトリーチの相談を継続して実施し、気軽に相談できる環境を提供していく。	達成	各種イベントや訪問などで積極的なアウトリーチを実施し、気軽に関ける機会を設けたことで、相談しやすい環境を設定できた。	推進	相談しやすい環境の整備として、実施場所および実施方法(Web含む)の検討が必要。
13	母子健康相談	まるっとこどもセンター	妊娠届出時には、保健師や ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	妊娠届出については、保健師や 助産師が妊婦本人と面談実施 代理人が届出に来所された利之に は別途妊婦を持たい、任婦に 相談及び情報提供か行った。 相談を産婦及び制規便康相談 (栄養相談会む)・電話来 が母乳相談・母別相談・母別相談・母乳相談・個別 はた。とは とた。 と担当保機関と連携し、 で関係機関と連携し、 等の支援を実施した。	概ね達成	各事業において 様々な専門職が相 談に応じており、担 要な場合は地区担 当矢護を行ってい る。	帝童健に 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国	令和2年度からのコロナ禍においては、対面での対応が困難となり、電話相談や予約制にするなど、相談体制が縮小傾向にある中、WEBの活用を行う等し、体制を補った。5類移行後は新型コロナウイルス感染症拡大前の実施を指しては、1975年1775の1878と制造を開いる。	乳幼児健康相談について、制限していた実施回毎の、状況にしていた変を増やし、状況にしている。その他相談事者の他相談事者のの、実施にあるつつ、実が、表別のでは、表別ので	概ね達成	各事業において 様々な専門職が可 宜関係がででででは ではではではではでは をとり、 をとり、 担当を をとり、 担当を はの を とり、 担当を を を とり、 を とり、 を とり、 を とり、 を とり、 を とり、 を とり、 を とり、 も と り、 も と り、 も と り、 も と し 、 も と も 、 も と も 、 ち 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た		新たな体制の中で、引き続き関係機関との連携や地区担当保健師による支援を行うと共に、適宜児童福祉との連携も踏まえ、一体的な相談対応が可能となるよう体制の充実を図る。

 取組みの課題
 [1]複雑化する地域生活課題への対応

 基本方向
 1. 誰もが暮らしやすい地域づくり

 施策目標
 包括的な相談支援体制の充実

				令和5年	度実績		-mer + n+ + - /	第4期(令和2年度~令和5年度)総括	括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績事業	業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
	建尿価値化談で	健康福祉総合相 談課 まるっとこどもセ ンター	住民にとって、身近な地域相談拠点として、健康福祉相談センター(北部リーブ)を設置し、妊娠・出産から子育で別、成人・高齢期まで切れ目なく、健康を芳育て、福祉に関する相談・支援	保健師6名、社会福祉主事1名 は常駐、助産師、心理相談員、 管理栄養士等は必要な業務を 実施さる時に出向き、相談を 行った。 窓口受付・相談対応・3,768件 (うち福祉相談486件)	達成	点として、関係機関 との連携を行い、専 門職による健康や 子育て、福祉に関す	令和6年度より、改正 児童福祉法に位置存 付らているこども有な センター機能を有すター 職間の連携の強、下に トリーチの強化、 トリーチの強化、 トリーチの強化、 トリーチの強化、	でするに、価値に関する話題で有談と一人が追加する中で、海性的な ニーズの把握や関係機関との連携を行い、多種多様な悩みを抱え方々へ 携を行い、 悩みを抱え のきめ細やかな相談を行った。	な二一ズの把 係機関との連 い、多種方方を も を 方な相談 が る も が が が が が が が る た が る た が る れ る る で る で る で る も る も る も る も る も る も る	概ね達成	身近な地域相談拠点として、関係機関との連携を行い、を 種多様なへのきも をであるとのである。 を がいなもめ、 はないないである。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、		新たな体制の中で、専門職間の連携 の強化による支援の充実、アウトリー チの強化、本庁舎での対応可能業務 を増やすことなどにより、機能の拡充 を図ることが課題。
			を行っている。	予約制相談:242件 家庭訪問·出前健康相談:687 件		Lt.	舎での対応可能業務 を増やすことなどによ り、機能の拡充を図 る。		必要がある。		に努めた。		
15		まるっとこどもセンター	児童虐待や18歳未満の子ども とその家族に関する様々な相談 に応じている。	児童権特所止の取り組みとし議連 権力で、	達成	各種会議を開催し、 ネットワーク体制の 維持、構築を図っ た。研の専門性の向 上に努めた。	けらているこども家庭 センター機能を有する まるっとこどもセンター として名称変更。新た な体制の中で、児童 待の早期発見及び適	関係機関のイットプークの維持を17万に、〒和4年度からは、元単屋村に 加えて、貧困、いじめ、不登校など支援を要する子どもについても対応で きるよう枚方市子どもの育ち見守り連携会議を設置し、児童虐待防止部会 とそども家庭支援部会において、子どもの情報把握し円滑に支援を行うこ トワークを ととした。また、外部講師によるアセスメントやケース対応についての専門 携が図れ、 機能力・の場合では、1862年によりによりでは、1862年によりではよりでは、1862年によりではよりではよりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりでは、1862年によりによりでは、1862年によりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに	待の早期発見切な保護引き続いた。 対は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	概ね達成	創意工夫を重ねながら、状況に合わせて各種会議を開催し、本ットワーク体制のの維持、構築を図った。また、研修を実施し、職員の専門性の向上に努めた。	推進	新たな体制の中で、児童虐待の早期 発見及び適切な保護や支援を行うため、引き続き、各関係機関のネット ワークを活かし、連携が図れるような 体制の充実を図ることが課題
	民生委員・児童 委員	健康福祉政策課	日頃より住民の立場に立ち、地域住民への声掛けや相談への対応を行い、必要に応じて行政への情報提供や関係機関へつなぐ等の支援を行っている。	高齢者に関すること:延7,013   件	達成	的に行い、適切な福	ど、民生委員・児童委員の担い手座にのた	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の活動ができない時期もあったが、枚方市民生委員児童委員協議会としてコロナ禍でも活動できる 改選では、新しい生活様式に即した民生委員活動を展開するなど、市民にとってこれ までと変わらず「いつでも相談できる民生委員」であるための活動を行うことができた。  84. 2%と 圏内の中2番目の作また、全国の93. 89	F12月に全国 にされた一条 に一条 をは、のなり、のなり、のなり、のなり、のなり、のなり、のなり、のなり、の中がでかった。 はのができる。 はのできる。 はのできる。 はのできる。 はのできる。 はのできる。 はのできる。 とのでき。 とのできる。 とのできる。 とのできる。 とのできる。 とのでき。 とのでき。 とのでき。 とのできる。 とのでき。 とので。 とのでき。 とので。 とので。 とので。 とので。 とので。 とので。 とので。 とので	概ね達成	新型コロナウイルス 感染症の影響がにより、従来来の活動がた、市民を変わられまったでで、市でと変わらであれた。 にいつででも相談であったが、までででも相談である。 によったができる。 によったができた。	推進	民生委員・児童委員の担い手確保に向け、実際に活動している民生委員・児童委員からの意見も踏まえ活動の環境整備に努める。
17	こころの健康相 炎	保健医療課	医による相談を実施し、本人や	ころの相談につながるケースが あった。医療機関や地域資源と	達成	各種専門職が応じ、 必要な情報提供や 連携ができ、問題解	心の健康に関する相談は常に寄せられている。その都度本人や家族からの相談に対応し、早期発見・治療に向けた支援を開始する必要がある。	電話相談に専任できる職員もおり、少しの困りごとでも相談しやすい体制 があった。そのため訪問・面接の充実にもつながった。	不調を感じた市 リ身近な相談先 は大周知し、適 援に早期につ ように専門職の 継続します。	達成	新型コロナウイルス 感染拡大の影響は 大きく、潜在的に あたは、潜をのに あたれまりで から、これで 細やかにない。ニーッチ し、相談に応じてい く必要がある。	推進	引き続き、丁寧な相談対応を行う。また幅広い世代の市民へ相談窓口の周知啓発を工夫し、相談機会の拡大に努める。

施策目標 包括的な相談支援体制の充実

				令和5年	F度実績					第4期(令	和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組	実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
18	健康福祉総合 相談	健康福祉総合相談課	地域共生社会の実現に向けて、健康、福祉、子育て、介護、障害、生活困窮などの複合する課題に関する相談に対応するために、健康福祉総合相談担当を設置。多種多様な悩みを抱えた方々の相談や課題に対し、関係機関との情報共有など、連携して円滑かつ適切な対応に取り組む。	の相談や課題に対し、関係機関との情報共有など、連携して円滑かつ適切な対応に取り組んだ。 生活困窮:延2,144件総合相談:延176件	達成	新型コロナ感染症 感染拡大にによる 生活困窮等の相談 が減少したことか ら、件数も減少した が、多種多様な悩 みに対した 応ができたため	令和4年度より本格実施となった事業にある場所を 体制整備事業により相談支援体制のより 一層の強化を図る。	第4期においては となったことにより 相談件数 R2	、重層的支援体制、包括的な相談支 相談件数 R3	整備事業が令和44 援を推進することが 相談件数 R4	年度から本格実施 できた。 相談件数 R5	健康福祉に関する総合間が表現では、 信相談図るとともの連手では、 住民ができるが、 住民ができるが、 住民ができるが、 は、生活を構造の自動をできるが、 は、生活を構造が、 は、生活を構造が、 は、生活を構造が、 は、生活をできるが、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	達成	多種多様な悩みを 抱えた方々の相談 や課題に対し、関係 機関との情報共円 など、連携して応を することが出来たため	推進	・健康福祉総合相談窓口の周知 ・相談支援体制の強化 ・孤独・孤立対策との関わり方 ・重層的支援体制整備事業との連携 ・各種事業との連動
19	消費生活相談	危機管理政策課	消費者被害の救済について、消費生活相談員を配置し、商品や役務等の消費生活に関する苦情相談を消費者とともに考え、解決するための支援をしている。	ターの相談システムを活用し、	概ね達成	消費者相談のうち 解決した割合を9 8.5%を目標として いたが、98.3%と 目標を少し下回った ため。	事例情報の収集や共 有を行い、消費生活相 談の解決に結びつくよ う努める。	る相談を中心に変た。	延6,360件 染症が拡大したころ 更した。相談内容 相談件数 R3 延3,016件			引き続き、研修に参加 するなど相談員のスキールアップに努め、消費 者被害の未然防止、 早期解決を図る。	達成	消費者相談のうちR 5を除き、解決した 割合は目標値を超 えた。	推進	複雑巧妙化する消費生活トラブルに 対して情報収集を行うとともに、研修 に参加するなどスキルアップに努め 早期解決を図る。
20	ひらかた健康 ホットライン24	保健医療課	ンタルヘルス等を対象に、24時間年中無休で対応し、医師・看	健康・医療・出産・育児・介護・メンタルヘルス等を対象に、24時間年中無休で相談に対応した。【主な相談内容及び延件数】気になる身体の症状に関する相談:延8,084件治療中に関する相談:延4,951件ストレス・メンタルヘルスに関する相談:延3,107件	達成	ルス等を対象に、24 時間年中無休で対 応することで多くの 市民に周知できたこ	受診の緊急性や必要 性を気軽に相談できる 先として市民に幅広く 周知し、心身の不し 寄り添える機会とし て、事業を継続する。	ひらかた健康ほっ R2~R4は新型コ	とライン24 総相記 ロナウイルス感染乳 禍前に戻ってきてい 相談件数 R3	炎件数 定により、相談件数 いる。 相談件数 R4	, , , , , ,	受診の緊急性や必要 性を気軽に相談できる たとして市民に幅広 周知し、心身の不調に 寄り添える機会とし て、事業を継続した い。	達成	健康・医療・出産・育児・介護・メンタルへ ルス等を対象に、24時間年ことで対応することでよくの市民に周知できたことにより、相談を受けることができた。	推進	健康・医療・出産・育児・介護・メンタル ヘルス等を気軽に相談できる先とし て市民に幅広く周知し、心身の不調 に寄り添える機会として、事業を継続 する。
21	子どもの笑顔守 るコール	児童生徒課	幼児・児童・生徒やその保護者 等に対する電話による教育相談 を行う。	幼児・児童・生徒やその保護者 等に対する電話による教育相談 を行った。 相談内容により、関係機関の連 絡先を伝えた。	置を発出	例年通り取り組むこ とができたから。	相談内容によって適切な相談先等を提供できるよう、最新の情報の収集が必要となる。	幼児・児童・生徒・	やその保護者等に 係機関の情報を提 相談件数 R3 延386件	対する電話による教		保護者が電話をしてくるだけで精神的な支援につながっているケースもあるため、事業は継続する。		適切に情報を収集できた。	推進	今後も相談内容によって、適切な相 談先を提供できるよう、文科省の通 知など、最新の情報の収集が必要と なる。
22	人権なんでも相 談	人権政策課	枚方人権まちづくり協会において専門の相談員を配置し、市民が人権侵害を受け、またはその恐れがある場合に電話や面接、メールなどで受けた相談内容に応じた助言及び情報提供を行うとともに、市民自ら問題解決できるよう支援を行っている。	人権侵害を受け、またはその恐れがある場合の助言や情報提供を行うとともに、どこに相談すればわからないという声にも寄り添いながら、電話や面接で相談に応じた。 面積相談:59件電子メール・ファクス等相談:3	概ね達成	前年度から相談件数が31件増え、より多くの方へ支援を行うことができたため。また、相談者に実は、約7割が「とてもといった」、後り3割も「おおむね役立った」と回答があった」との答があったため。	引き続き人権なんでも 相談を実施し、暮らし生 をづらさなどを抱える 相談者に助言及びも代 報提供を行うとともに、 市民自ら問題解決できるよう支援を行う。	ると、相談窓口の 夜の相談時間を見 やすい環境を整え また、令和4年度によるインターネッ 要に応じて削除要	年度にかけて、相認知度は少しずつ、 開設したことで、より ることができた。 から人権侵害等のシ ルトの人権侵害	を件数が205件増加 とがってきたものと 幅広い世代の方に 実態把握の一環とし ニタリング(週1回1	ロしたことを踏まえ 考えられる。また、 利用していただき して、人権相談員 時間)を行い、必	「どのからない。 はいいう声を表すない、ついうでは、 でのか声で、 でのから添いで、 でのから添いで、 でのから添いで、 でのから添いで、 でのから添いで、 でいいでいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいで、 でいいでいでいで、 でいいでいで、 でいいでいでいでいでいでいでいでいでいでいでいでいでいでいでいでいでいでいで	達成	相談件数が増加したため。また、アンケート結果においても「とても」とつった」または「おおもね役立った」との回答であったため。		引き続き、市民に寄り添う相談窓口として認知度を高めるとともに、相談者に対するアンケートを実施することで、満足度やニーズの把握に努める。
23	就労支援相談	商工振興課	障がい者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対し、それぞれの事情に合わせて専門の相談負が相談に応じ、関係機関と連携しながら就労支援を行っている。	ネーターを配置し、就労相談を行った。オンライン就労相談については、施行実施開始年度 (令和4年度)と比較し、本格実施年度(令和5年9月から)は利	概ね達成	令和4年度の相談 件数と比較し、件数 は減少しているもの の過去数年の相談 平均件数を上回り、 例年通りの取り組み を行えたため。	枚方市地域就労支援 センターにおいて、地域就労支援コーディンターにおいて、 が労支を配置し、もいが出談を行うと、対かライン就労相談を行うともいる。 オンライン就労相談の 周知を図り、より相対 しやすい環境体の利用 者数増加に努める。	相談業務は相談が、コロナ禍での、用者数が減少した。新たな面での、性数の増加に繋が	きの状況を把握し過 緊急事態宣言発令 いよう、相談対応の 組みとして、令和44 相談が難しい方等	植切な支援を行うた時は電話やメール・ の工夫を行った。 下度よりオンライン京の相談の入口となる	め主に対面で行うで対応するなど利 就労相談を実施 るよう、今後の相談	相談者の置かれている状況が複雑化しているため、相談者の状況に応じているため、相談すの就的支援機関や重業とも接近を援援は、 表別では、相談はの就的支援機関を重要と連携し支援は制整備事業と連携し支援する。また、 オンライン就労相に努める。	達成	緊急事態宣言発験件 数は減少したものの、オンラ始したも相談 を本格別が出るのの、大力のが出るのの、本格別があるの相談が 相談のるでは、 進めるで利用しい環境を整えられた ため。	推進	令和5年9月より実施しているオンライン就労相談について、利用実績が伸び悩み相談者の置かれている状況が複雑化しているため、相談者の状況に応じて地域の就労支援機関や重層的支援体制整備事業と連携した支援が引き続き必要である。
24	進路選択支援 相談	支援教育課	進学意欲を有しながら、経済的な理由により就学が困難な支援を要する生徒や保護者等に対して、進路選択支援事業を特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に委託し、奨学金等に関する相談や情報提供を実施する。	いる相談事業や奨学金等についての情報提供をするとともに、令和5年6月30日に奨学金制度の説明会を実施。当初令		数は35件と令和4年 度より若干数増えた ものの1日平均0.7件	保護者向けの奨学金 説明会において相談 員が講師を今年度担 続する。また令用5年 度は延期開催であったため説明会の動くで を配信した。より転したして情報度 でできるより本年度も 継続したい。	進学意欲を有しな 生徒や保護者にす い、情報提供を行っ 選択の支援を行っ	がら、経済的な理ぼ 対して、相談員が奨 るとともに、奨学金	由により進学が困難 学金や進路等に関	推で支援が必要な する相談業務を行	相談件数が昨年をもの。 に いている相談 がは当ればいのの がりでは がかりで がかが がかが がが がが がが がが が が が が が が が が が		相談件数が微増しているため。また進路選択における保護者の姿勢など、相談者に寄り添った助言ができた。	推進	相談件数の大幅な増加はないが、経済的な理由により進学が困難な家庭にとっては必要な相談窓口となる。特に金銭的な相談は学校現場に話しにくい内容もあるため、事業の継続は必要である。 担当課の周知方法の改善(小中学校においては一人一台端末の効果的な利用)を図り、経済的に困っている生徒・保護者の支援に努める。

 取組みの課題
 [1]複雑化する地域生活課題への対応

 基本方向
 1. 誰もが暮らしやすい地域づくり

施策目標 包括的な相談支援体制の充実

					令和5年	F度実績			第4期(令和2年度	【~令和5年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事	業事業	業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
	福祉・教 5 業	フーク事	まるっとこどもセンター	育・福祉の両面から児童・生徒の支援を行う、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する専門性の高いスクールソーシャルワーカーを拠点とする小中学校に配置し、校内チー等と連携して、特別では、100円の大阪では、100	令和5年度は7名のスクールソーシャルワーカーが週3回または週4回で勤務を行った。子ども相談課(現まるっとこどもセンター)が主催する連絡会等実施回数:4回実施スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーのスクールソーシャルワーカー及び学校への指導助言:個別21回グループスーパービジョン14回	概ね達成	スクールソーシャル ワーカーの1名増員 し、体制の強化を 図った。	スクールソーシャル ワーカーによる拠点校 以外での勤務が少な いため、中学校区に1 名の配置量を目指し。 らなる増増をシャル ワーカーの継続したス キルアップのため、研 修実施する。	R2 R3 R4	専門性資 いため、中学校区に1 区及び適 名の配置を目指してし 周4回勤 る。 -ム体制 スクールソーシャル	概ね達成	教育・名ととも に、から見で・生化の 支援を行うスクール・ を配置のでは、 を行うアクーカーを配置のでは、 を行うアクールでを記し、 をできる。 をできる。 をできる。 をときる。 ときる。 ときる。 ときる。 ときる。 ときる。 ときる。 ときる。	推進	スクールソーシャルワーカーによる拠点校以外での勤務が少ないため、中学校区に1名の配置を目指す。
	6 外国人 <i>0</i> .0	のための <sub>≹</sub>	観光交流課	外国人が日本での生活の中で 抱える問題を多言語で相談でき る場を提供するため、大阪時国 際交流財団(OFIX)の地域合同 一日相談会共催事業を活用し 相談会2年度までは、枚方市文 化国際財団が実施。同財団が 令和2年度末をもって解散と なったことを受け、令和3年度 降は枚方市が引き継ぐもの。	引き続き大阪府国際交流財団 (OFIX)と連携し、対面での相談会を開催した。	達成	依頼するなど広報を	外国人を支援する関連団体へ協力を依頼し、同団体が開催するイベントで周知を行うなど、より多くの外国人住民に情報が行き渡るよう取り組む。	R2 R3 R4	外国人市民と関わりの ある団体を通して外国 人市民に情報を直接 届ける。 <u>後件数</u> R5	) 達成	ボランティア団体を 通して開催について 案内をした結果、相 談件数が着実に増 加しているため。	推進	一日相談会だけでなく、日常的に相 談が可能な仕組みをつくる。

				令和5年度	度実績			第4期(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	   所管課評価理由 	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
27	コミュニティソー シャルワーカー 配置事業 【事業番号1の 再掲】	健康福祉総合相談課	等の援助を要するあらゆる者を対象に、見守り・声かけ等のセーフティネットの構築、相談、支援の必要な福祉サービスへのつなぎ等を行うため、いきいきネット相談支援センターを開	CSWが日常的に連携している各 関係機関を対象に連携会議を 実施し、講演やグループワーク を通して「参加支援」について理 解を深めた。 講演会:9/21 テーマ「孤独・孤 立と社会的支援」 事例紹介:3/18 枚方市が実施 する参加支援事業		各関係機関担当者 と顔の見える関係性	引き続き、重層的支援 体制により関係機関と の連携を密にし、適切 な「つなぎ」に努めると もに、、健康福祉移管 したことから、現場とより いて、という。 はいて、という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。	第4期は新型コロナ感染症感染拡大により開催できない年度もあったが、 重層的支援体制整備事業が令和4年度から本格実施となったことから、 多機関連携の重要性を理解し、また実際に連携に繋がった。 相談窓口・多職 相談窓口・多職 相談窓口・多職 種連携 種連携 会議参加者数 会議参加者数 会議参加者数 会議参加者数 R2 R3 R4 R5 44人 44人 延64人	今後も引き続き、重層 的支援体制により関係 機関との連携を密に し、適切な「つなぎ」に 努める。	達成	重層的を接体制によりCSWの役割を各関係機関に理解に でもらうことができたことで、相談のつなぎ元つながまり、その結果、相談件数が増加したため。	推進	孤独・孤立対策との関わりかた
28	枚方市地域包 括 援センター 【事業番号2の 再掲】	健康づくり課	枚方市地域包括支援センターを 13か所設置し、各センターに主 任介護専門員、社会福祉士、保 健師などを配置。介護、橋祖、 健康、医療などの関係機関及び 地域団体などと連携をとりなが ら総合相談支援業務、権利擁 護業務など、地域における高齢 者の総合相談窓口として活動を 行っている。	か、関係機関や地域団体と連携するなかで会議を開催、または参加した。 相談件数:延32,300件(各センター合計) 開催・参加会議:319回(各セン		合相談窓口として、	引続き、関係機関とのネットワーク構築と共に適切な保健・医療・福祉のサービスにつなげる等の支援をする。	各地域包括支援センター合計 【令和2年度】相談件数:延28,891件 地域活動団体との開催・参加会議:120回 【令和3年度】相談件数:延31,153件 地域活動団体との開催・参加会議:179回 【令和4年度】相談件数:延31,977件 地域活動団体との開催・参加会議:328回 【令和5年度】相談件数:延32,300件 地域活動団体との開催・参加会議:319回 相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 R2 R3 R4 R5 延28,891件 延31,153件 延31,977件 延32,300件	地域ケア会議等を利用し、地域ケア会議等を関係や関係を関係を関係をといく。 を図っていなーとようではまた、研鑽が専門をより、専門の発揮での連携が専門をようでは、3職種一とは、3職種ーンターに、3地通チャップにありまり、3地域を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を対象を関係を対象を関係を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を		地域は が を は は は は に は は に は は に は に は に は に に は に に は に に は に に に は に に は に に は に に に に に に に に に に に に に	推進	福祉人材の不足に伴い、専門職種の 人材確保が困難な状況。
29	障害者地域生 活 支援事業 【事業番号3の 再掲】	障害企画課	ついては、基幹相談支援セン	訪問や来所、電話、電子メール 等による相談支援について、市 内7か所の相談支援事業所で 相談に対応した。	達成	スの利用支援など の援助を行い、障害 者・児が地域で自立	訪問や来所、電話、電子メール等による相談 支援について、市内7 か所の相談支援事業 所で相談に対応する。	訪問や来所、電話、電子メール等による相談支援について、市内7か所の相談支援事業所で相談に対応した。  相談対応実利用 相談対応実利用 相談対応実利用 者数 者数 名数 R2 R3 R4 R5 976人 1.210人 1.217人 1.237人	えるにようになるとなる る施策について、 者支援の関係機関で 議論を行い、 策の総合的、かつ計 画的な推進を努める。		障害者・児や家族ないのでは、必じまでは、必じまでは、必じまでは、必じまでは、必じまでは、のでは、では、のでは、では、のでは、では、のでは、では、のでは、では、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	推進	地域全体で障害者を支えるために必要となる施策について、障害者支援 の関係機関で議論を行い、障害者施 策の総合的、かつ計画的な推進を努 める。
30	枚方市障害者 虐待防止セン ター 【事業番号4の 再掲】	障害支援課	生活困窮者対応やこころの病対応、児童問題等、庁内外の関係機関とともに、年に1回、枚方市障害者虐待防止関係機関会議を開催し、関係機関と情報共有を図っている。	虐待ケースへの迅速かつ適切 な対応に努めた。 また、関係機関との協力体制と	既ね達成		引き続き、関係機関と 緊密に連携を取り、障 害者虐待防止に係る 啓発周知に努める。	度害者相談支援センターをはじめとする関係機関の協力のもと、虐待ケースへの迅速かつ適切な対応に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた時期もあったものの、枚方市障害者虐待防止関係機関会議を開催し、虐待事案に関する情報の共有化を図りながら、関係機関との協力体制の構築を図ることができた。    開催回数   開催回数   開催回数   開催回数   R2   R3   R4   R5   1回   1回   1回   1回	- 引き続き、関係機関と 緊密に連携を取り、障 害者虐待防止に係る 啓発周知に努める。	概ね達成	課題に取り組み達成		引き続き、関係機関と緊密に連携を 取り、障害者虐待防止に係る啓発周 知に努める。
31	ひきこもり等子 ども・若者相談 支援センター 【事業番号5の 再掲】	まるっとこどもセンター	支援を必要としている子ども・若 者やその家族に、適した情報が 届けられるように、また切れ目 のない適切な支援が行える体 制づくりができるよう、「枚方市 子ども・若者支援地域協議会」 を定期的に開催し、支援機関の 連携を図っている。	関係機関の更な図りながら、相談窓口の周知や体制の中を図りながら、相談窓口の周知や体制の充実に努めた。また、会議の中で参りを割事者やその家族の当事者やその家族の情報の当まとして活力でらした「枚方市でらした。者者を表して大方では、者者を護り:(代表者会議):10年代表者会議):4世間(権力・市びきこもり等地域者会議):6回開催機関連携による相談件数:延234件	既ね達成	ぶ時間を持ち、参加 関係機関がおっている を知り合うというとした。また、かりでの がいいした。まかっての がいいしている がいいしている がいた。 はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる	き続き関係機関の連携とネットワークの向上を図るため、顔の見える関係づくりの場とする。	令和2年度、3年度は、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のため中止とした回もあったが、ウェブ会議にて開催するなど、関係機関のつながりを維持することに努めた。また令和3年度には、実務者会議の中で企画し関係機関の協力を得て市民講座を開催し、コロナ禍において子ども・若者が孤立しないことを目的に支援情報を周知するとともに、参加関係機関がより主体的に参加できるような場づくりを行った。令和4年度以降は、中学・高校卒業(中退)後にも支援が必要な若者につながることを目的に、関係機関との連携について検討した。  会議開催回数 会議開催回数 会議開催回数 会議開催回数 R2 R3 R4 R5 7回 7回	携とネットワークの向 上を図るため、顔の見	概ね達成	社会の変化に対して、対して、対しないとも・ます、はないのではに対して、立は関とともがいきに、主は、主は、主は、主は、主は、主は、主は、主は、主は、主は、主は、主は、主は、	推進	多様化、複雑化する相談に対応する ため、引き続き関係機関の連携と たか、引き続き関係機関の連携と たットワークの向上を図るため、顔の 見える関係づくりの場とする。 中学・高校卒業(中退)後にも支援が 必要な若者につながれるよう、関係 機関との連携を進める。

				令和5年	度実績					第4期(令和	]2年度~令和5年	丰度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組乳	実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
32	青少年相談(青 少年サポート事 業) 【事業番号6の 再掲】	子ども青少年政 策課	リス	令和5年度の相談件数は52件 (面接28件、電話:24件)であった。例年より減少した。 青少年サポート講座については、令和6年3月2日【「思春期年代の成長課題について「不寿不登校、ネットやゲームなど」であった。 方と対応について一緒に考えましょう~】をテーマに実施し、参加者13人であった。		においては参加人	引き続き、青少年やその家族がもつ悩みなど、 相談事業について、よう周知していく。また相 、または、 の変態がもついる。また相 、は、 、は、 、は、 、は、 、は、 、は、 、は、 、は、 、は、 、は	青少年サポート請	i 座を毎年行うことに。 )方に参加してもらえ 知をしている。 相談件数 R3 延67件	より、受講された方だ るように各生涯学習 相談件数 R4 延64件	センターへホー	ひきこもりや頭を抱え者 いる情々な問題を抱え者 による相が見て、 いる相がして、 いる相が による相が ので による相が ので は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	概ね達成	例年通り取り組め た。	推進	様々な事情で悩んでいる子どもたち、ひきこもりや不登校など問題を抱えている青少年や保護者に対して、専門相談員による相談事業を行っていき、情報を広報、ホームページ、センターだより等により周知していく。またサポート講座では、関心の高いテーマを扱うなど内容の充実を図っていく。
33	自立相談支援セ ンター【事業番 号7の再掲】	<sup>7</sup> 健康福祉総合相 談課	ある方で生活困躬の状態にある方に対して、生活保護受給に 至る前の段階で支援を行うこと により、課題がより復姓化・深刻	引き続き複数の関係機関の実 務者による定例の支援調整会 議(支援会議)を実施し、複合的 な課題を有するケースについ て、支援計画の作成や支援を 調整及び支援方法の協議を 行った。また庁内外の関係機関 に対し、生活困窮者を把握した 場合の連携についての確認を 行った。	達成	複数の実践を を表表して を表表して の実務接続して の支援議のを実題して を支援会合かて、支援接合の で大支援接方で で大支援接方で では協議を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	自立にませい。 自立には、   は、   は、   は、   は、   は、   は、   は、	第4期は、令和2: 令和4年度からの 数が減少したが、 し、支援計画の作	:成や支援の調整を行	備事業が本格実施し 皆による定例の支援 テった。	たため、開催件調整会議を実施 支援会議開催件 数	自立相が記述されています。 自立相談にはま活体では、	達成	包括的相談支援事業の一環として自立相談支援事業を実相談支援事業を実施するために他の3分野(介護、連携を図ることが出来たと考えるため	推進	<ul><li>・重層的支援体制整備事業との連携</li><li>・他分野との更なる連携</li></ul>
34	枚方市男女共 生フロア・ウィル 【事業番号8の 再掲】	人権政策課	て、女性のための各種相談事業、男性のための電話相談、L GBT電話相談を実施している。 相談者の立場を尊重した相談 と各種情報提供や助言を行い、	2ヶ月に1回のペースで、市、枚 方人権まちづくり協会、相談員 全員を構成員とした合同会議を 実施し、情報共有や啓発・ップの ための研修などを行った。また、 必要に応じてDV相談室と連携 した。	達成	事てち員た的有提アな応連者と提供では、大大権談と期待を持続した。大人は、大人の大会院を構造のでは、大会院を構造のでは、大会院を構造をできませた。一般では、大会院を情報がある。一般では、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	たって、 大人相談した。 市、放会員と 大人相談した。 大人相談した。 大人相談した。 大人相談した。 大人相談した。 大人相談した。 大人相談の要と相談者談とのと、 本のと、 本のと、 本のと、 本のと、 本のと、 をいい、 をいい、 でいいい、 でいい、 でいい、 でいい、 でいいいい、 でいいいいい、 でいいいいいい、 でいいいい、 でいいいいい、 でいいいいい、 でいいいいい、 でいいいいい、 でいいいいいいいいいい	2ヶ月に1回のペ 員とした合同会譲 ルアップのための した。	ースで、市、枚方人権 を実施し、情報共有 研修などを行った。 る	を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	売 談員全員を構成 共、相談員スキ W相談室と連携	相談の内容によっては 福祉サービス等へつ なな必要のあるケース もあるため、引き続部 もお役所内の関係を出 いく必要がある。 また、相談 また、相談 で るる ある。	達成	男ウ事で、 サウ事で、 サイル実施、 大い実施、 は協会者に 大い実施、 は協会者に でのに方会成を でのにする。 でのに方会成を でのにする。 でのにする。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	推進	相談の内容によっては福祉サービス 等へつなぐ必要のあるケースもある ため、引き続き市役所内の関係部署 等との連携を強化していく必要があ る。 また、相談員の更なるスキルアップも 必要である。
35	母子・父子自立 支援員 【事業番号9の 再掲】	まるっとこどもセンター	ひとり親やひとり親になるかもしれない方からの様々な相談について、必要に応じて他の支援機関につなげることにより、ひとり親家庭等の総合的・包括的な支援を行っている。	ひとり親やひとり親になるかもしれない方からの様々な相談に対応した。 就労や自立支援等に関するもの:延60件(0件)離婚に関する相談:延344件(4件)母子父子寡婦福祉資金貸付等の経済的支援に関するもの:延215件(23件)母子生活支援施設への入所相談や入所者訪問に関するもの:延91件(4件)UINEを利用した相談:延167件(11件)※()内はうち父子家庭相談件数	概ね達成	に配慮しながら、寄り添った支援を行うことができた。また、	2026年から施行される共向に関する動力に注視しつるよう、支援員のスキルアップを図りながら、相談活動を継続する。	令和2年度からの相談等で他応した 相談等で他応した 相談件もの年でも答う で質必要な情報へのでする。 要な情報へのである。	ロロナ禍においては ものの相談件数がう した。このような経過 でで、家庭状況に 全て紹介できる「ひっ でよしやすいシステ	対面による相談が図 成少した。しかし、令 から、令和4年度かけ、 ・養手当の受給状況 -応じて現在受けることり とり親家庭支援ガイリムを構築するととも	日難であり、電話和3年度からはという。本ではなったというができる。大変できるできる。ことができる。というできるができる。ことができるができるができるが、こ、利用者が多いできる。	各関係機関とのネット ワークの維持、連携強 化を図っていく必要が ある。	概ね達成	多様な社会の変化に合わせて相談経路や情報共有の方法について検討を行い、広く相談等を行いられる仕組みを構築し、実行することができた。	推進	引き続き、ひとり親家庭や寡婦の自立を支援するため、生活の安定や自立のための各種相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付事務等を行っていき、広く事業の周知や関係機関との連携強化に努めていく。
36	母子・父子福祉 推進委員 【事業番号10の 再掲】	まるっとこどもセ	ひとり親からの様々な相談について、必要に応じて他の支援機関につなげている。	平成28年度より、相談対象に 文子家庭を追加し、母子父子福 祉推進委員と名称を変更している。 概ね小学校区ごとに1名配置からの相談に応じた。また。は、地域のひとり親家庭母子子 福祉中能な形で、また。は、市りこ 弁護士を講師を迎え、「そきるが 変質で健やかに成養育マで、 が実顔で健やかに成養育マで、 めに」と題し、子どもの養育マで、 といる。	概ね達成	地域のSOSに目を 配り、地域に根差し た重要な相談窓口 としての役割を果た すことを継続してい る。	2026年から施行される共同親権に関する動向に注視しつつ、支援員が適切な相談が受けられる体制の維持向上を目指していく。	母子父子推進委 進委員同士の横 や地域資源の情 また、母子福祉権	員を枚方市母子寡婦のつながりが生まれ、 服を共有することがで 進委員を対象に実が とともに令和4年度 と 会を提供することが 相談件数 R3 延129件	福祉会より推薦して、日々変わりつつあるできている。 施している研修につい	もらうことで、推 る行政サービス いて、一般市民 ることで、広く研	校区ごとに配置されている母子父子福祉推 近委員は地域にとって 重要な存在であるもの の、高齢化や支援員 候補者数の減少等の 課題がある。		身近な相談窓口として地域のSOSを逃さず、相談窓口等に繋げるという目的を達成することができた。	推進	引き続き、校区ごとに配置されている 母子父子福祉推進委員は地域にとって重要な存在であるため、推進員の なり手問題の対策を行うとともに、研 修が効果的なものとなるよう、テーマ 等を決定していく。

				令和5年	度実績					第4期(令	和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号		担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組	実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
37	枚方市配偶者 暴力 相談支援セン ター 「ひらかたDV相 談室」 【事業番号11の 再掲】		(DV防止法)に基づく「配偶者 暴力相談支援センター」を設置 し、電話及び面接にて相談対応 している。 適切な機関への紹介、被害者 の心身の健康の回復への援 助、自立支援、保護衛令、保護	DV被害者支援にあたって、外部関係機関と本市関係部課との相互連携のため、枚方市ドメスティック・パイオレンス関連絡会議実務者会議及び代表者会議を開催した。また、関係機関連絡会議構成員などを対象に、DV被害者への適切な支援や二次被害防止を目的とした支援者研修を行った。	達成	DVの を を を を で を を を で を を で を を で を を で 本 の を の た の た の と の を の の た の の の の の の の の の の の の の	務有会議及び代表有会議を開催し、支援者	DV被害者支援にのため、枚方市ド及び代表者会議でに、DV被害者へのを行った。	あたって、外部関係 メスティック・バイオト を開催した。また、関 の適切な支援やニタ 会議参加人数 R3 延36人	ンス関係機関連  係機関連絡会議核  被害防止を目的と	絡会議実務者会議 構成員などを対象 とした支援者研修	DV被害者の中には 様々な課題を抱えてい あ方もいるため、市役 所内の関係部署と の連携を強る。またいく 必要がある。また、対 門性の高い相談に対 応できる相談員のスキ ルが必要である。	達成	DVから では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	推進	引き続き、DV被害者支援にあたって 市役所内の関係部署等との連携を 強化していく。また、専門性の高い相 談に対応できる相談員のスキルが必 要である。
38	成人健康相談 【事業番号12の 再掲】	)健康づくり課	いう基本理念により、心身の健康について個人の相談に応じ指導や助言を行い、日常生活の健康維持・増進を図る。また、在宅生活における心身の機能低下の防止と、健康の保持増進を図ることを目的に、相談	ントなどでブースを設けた。また、疾病の重症化予防のために 訪問による個別指導を実施した。	達成	などで積極的なアウトリーチを実施し、気軽に聞ける機会を 設けたことで、相談	定例での相談、電話 や窓口での相談に加 え、イベントや訪問な どによるアウトリーチ の相談を継続して実施 し、気軽に相談できる 環境を提供していく。	【R4】健康相談: 颈 【R5】健康相談: 颈	E 420件 栄養相談 571件 栄養相談 E1,336件 栄養相談 E2,825件 栄養相談 R3 E738件	€:延106件 訪問指	『導∶延 74件	今後も、定例での相談、電話や窓口での相談に加え、イベントや訪問などによるアウトリーチの相談軽に相して実施し、気軽に相談できる環境を提供していく。	達成	各種イベントや訪問などで積極的なアウトリーチを実施し、気軽に聞ける機会を設けたことで、相談しやすい環境を設定できた。	推進	相談しやすい環境の整備として、実施場所および実施方法(Web含む)の検討が必要。
39	母子健康相談 【事業番号13の 再掲】	まるっとこどもセ ンター	必要に応じて関係機関とも連携を関し、地区は光の原体による	妊娠届出については、保健師が 大塚に 大理人が届出に来所された場 大理人が届出に来入とす場に 大は日前談を実施し、任を行った。 ではの直談を情報び乳幼児康和大 大好な別の相談 を対対のにでいるの相談 で表する。 である。 でいた。 である。 でいたる。 でいた。		各事業において 様々な専門職が相 談に応じており、 対要な場合は地区担 当保健師が継続し た支援を行ってい る。	てまるっとこどもセン ター(こども家庭セン	令和2年度からの相談や予約制に行う等し、体制を行の実施体制に戻しことで市民のニー	コロナ禍においては するなど、相談体制 浦った。5類移行後に 一つつ、妊産婦につい ズに応じた相談体制	、対面での対応が が縮小傾向にある は新型コロナウイル いてはWEBでの相 いの構築につなげる 関係機関と電話	困難となり、電話中、WEBの活用を ・ス感染症拡大前 談体制も活用する ることができた。	施回毎の受入れ人数を増やし、状況に応じて予約制を機能しませい。 て予約制を機能していく。その他の活用も誘事業残合つつ、実施体制を新建成コロナウイルス感染症が制度、 加工大前の実施体制に	概ね達成	各事業において 様々な応機等において が適宜度というでは関連には でを地域を での担いてが が担いでは を が が が が 担した相 に を 接 り の 充 が と し の 担 し た は り 、 と 担 し た れ と し 、 と 担 し と し れ と し れ と し た れ に も に た る に た う に た う に た う に た 、 た ま と た た た た た た た た た た 。 た た 。 た た 。 た 。	推進	新たな体制の中で、引き続き関係機関との連携や地区担当保健師による支援を行うと共に、適宜児童福祉との連携も踏まえ、一体的な相談対応が可能となるよう体制の充実を図る。
40	7 7 70 117 7	せ 健康福祉総合相 談課 まるっとこどもセ ンター	拠点として、健康倫価値相談でフター(北部リーフ)を設置し、妊娠・出産から子育て期、成人・高齢期まで切れ目なく、健康や子	保健師6名、社会福祉主事1名 が常駐し、健康や子育て、福祉 に関する相談を行った。 福祉相談(複合的な相談):延4 32件 養育支援・長期療養児の家庭 訪問・面接等で相談:延384件 個別ケース会議:延12件	達成	の連携を行い、多種 多様な悩みを抱え	令和6年はり、改正付庭 を実はに位も有り、 でではなことを有いる。 でではなる。 でではなる。 ででは、 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 では、 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 でいる。 でいる。 でいる。	保健師による地域 せた啓発や健康 祉に係る相、福祉に ニーズの把握や のきめ細やかな相	は資源の把握や健康問題への早期介入、 を付加。新型コロリー では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	課題の抽出、地域相談支援に加え、トウイルス感染症の 一文が増加する。 一文が増加する 行い、多種多様な	のニーズにあわ 令和2年度より福 別影響により、健康 中で、潜在的な 悩みを抱え方々へ		概ね達成	身近な地域相談拠点として、関係機関との連携を行い、関係である様な悩みを抱えた方々へのきめ 細でかた。		新たな体制の中で、専門職間の連携 の強化による支援の充実、アウトリー チの強化、本庁舎での対応可能業務 を増やすことなどにより、機能の拡充 を図ることが課題。
41	親子支援プロクラム事業	ブ まるっとこどもセ ンター	子育ての知識やスキルを学び、 子育ての方法を身につけてもら うための親支援プログラムや、 子どもの非認知能力や自尊感 情を高めるための子ども支援プログラムを実施している。	「トリプルP(前向き子育てプログラム)」:1回実施 親支援講座:1回(休日開催)	達成	各プログラムや講座を実施し、保護者や 児童が知識やスキ ルを学べるよう努め た。	引き続き児童虐待防止を目的とし、親支援としてトリブルPプログ	令和2年度はといづ 一大学を を相ではといづか。 をはというが、 ではというが、 ではというが、 ではといっか。 ではというが、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	コロナウイルス感染事態が生じたが、そうムを実施しながらまた、令和4年度から休日開催し、より広には子ども支援プロ	拡大の影響を受いの中でオンライン、保護者・児童共にら要望があった思い年齢層の保護者グラムのライセンにたなプログラムとした。  18歳未満の子どもに対し、一等を必要	ナ、プログラムや対 講座や少人数での こスキルを学べる 春期の親を対象に 者が学べる機会を なが切れ、プログラ して「こころあっぷタ 18歳未満。プレグラ セラピー等を必要	引き続き児童虐待防 ・止を目的とし、親支援 プログラムと子ども支 -援プログラムを実施し ていく。	概ね達成	創意工夫を重ねながら、状況に合わせて講座やプログラムを開催し、保護者や児童が知識やスキルを学べるよう努めた。	推進	新たな体制の中で、更に多くの保護 者や児童へ向けたプログラム実施が 課題。

				令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5年	<b>丰</b> 度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
42 [基	生委員・児童 員 事業番号16の 掲】	健康福祉政策課	域住民への声掛けや相談への対応を行い、必要に応じて行政	地域住民への見守り活動や相談対応、困りごとに対する支援等を行っている。 高齢者に関すること:延7,013件 子どもに関すること:延1,603件 障害者に関すること:延429件 その他:延1,538件	達成	日頃から見守り活動 や相談対応を積極 的に行い、適切な福 祉サービスにつなぐ ことができた。	活動の負担軽減をはじめとした環境整備など、民生委員・児童委員の担い手確保のための取り組みを行っていく。	新空コロックイルス窓来近の影響により、従来のの前面が、役されら時期であったが、枚方市民生委員児童委員協議会としてコロナ禍でも活動できる新しい生活様式に即した民生委員活動を展開するなど、市民にとってこれまでと変わらず「いつでも相談できる民生委員」であるための活動を行うことができた。	令和4年12月に全国 的に実施された一斉 改選では、民生委事・ 児童委員の充足率が 84.2%となり、近のの中域での中低さとなった。 2番目の田のもたであって、 また、全国の平均たの中でた。 また、全国の平均たと見足率 の93.8%を大きく下 回る結果となった。	概ね達成	新型コロナウイルス 感染症の影響により、従来時期もがでたが、市民にとっても相談であるこれまででも相談であることがでも相談であるとめができるとめできた。	推進	民生委員・児童委員の担い手確保に 向け、実際に活動している民生委員・ 児童委員からの意見も踏まえ活動の 環境整備に努める。
								相談件数     相談件数     相談件数       R2     R3     R4     R5       延10, 850件     延11, 697件     延10, 738件     延10, 583件					
. 談	ころの健康相	保健医療課	こころの健康に関する相談に応じ、関係機関と連携を図り、適切な支援を行う。また、精神科	新型コロナウイルス感染拡大を 経て、孤立や孤独が顕在化して きた。対面での関わりが減り、こ ころの相談につながるケースが	達成	関係機関連絡会議 や個別のケース会 議など、医療機関と	突発的な相談にも各種専門職が応じ、必要な情報提供や連携を	緊急性の高いものや専門的な関わりが必要なケースを早期に発見する。 また市民が安心して相談できる社会資源として相談機会の充足を図る。	引き続き関係機関と緊密に連携を取り、いつでも気軽に相談ができ	達成	単一で解決できない 症状や困りごとの増 加傾向で、当課の みでの対応が困難 な場合は各課や地域	推進	関係機関の困りごと共有や相談など連携を続け、精神保健課題がある市
L-	事業番号17の  掲】		医による相談を実施し、本人や 家族、関係機関職員の相談に 面接や訪問等で応じている。	あった。課題の背景に応じて医療機関や地域資源と連携し、適切に応じた。	~	の調整がコロナ以前に回復してきた。	行う。複雑化した問題を整理し早期に取り組むことを目指す。		るよう啓発周知に努める。	~.~	域との連携が行える ように、ネットワーク 会議などを通じて情 報交換をしておく必 要がある。		民への早期発見につながるようにする。
44 【	:康福祉総合 談 事業番号18の :掲】	健康福祉総合相談課	地域住民の複雑化・複合化した 支援ニーズに対応する包括的 な支援体制の構築を図る。	健康福祉総合相談窓口における相談支援件数:延3,149件重層的支援体制整備事業移行準備事業における支援会議及び重層的支援会議回数:87回	達成	前年度を上回る複合的な相談件数に対応できたため	各支援機関が会議に 赴き、制度の周知に努 めるとともに、複合的 な相談に適切に対応 する。	重層的支援体制整備事業について、令和4年度からの本格実施にあたって、各関係機関への周知を行い、庁内関係部局や庁内の関係者と協議を進めたことにより、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を進めることが出来た。  複合的な相談件  重層的支援会議・ 電層的支援会議・ (相談件数の内 なが、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には	重層的支援体制整備 事業の実施にあたり、 庁内関係部局とこれまで以上に連携を図ると ともに、支庁外の関係 者と協議を進める必要 がある。	達成	庁内関係部局や各 支援関係機関との 連携を更に密にした 重層的支援体制整 備事業の実施が必 要である。	推進	重層的支援体制整備事業の関係機 関への周知・理解
45		消費生活センター	消費者安全法の第11条の3の 規定により地方公共団体及び 地域の関係者が連携し組織す ることが可能となった、地域で高 齢者や障害者等を見守るため の取組で、消費者問題に特化 することで、被害の未然防止・	昨年度に引き続き、協議会の構成機関と意見交換・情報共有等を行う会議、及び駅借した。関係機関と連携を図りながら相談者の	達成	協議会で消費生活相談内容の傾向も 特殊詐欺できた。ま た、駅街頭啓発によた。また、駅街頭啓発によ	引き続き、消費生活ト ラブルに巻き込まれた 場合は、消費生活セン ターで相談できること	延392件 17回 73回 87回 令和2年度及び令和3年度は、コロナウイルス感染症のため実施しなかったが、令和4年度より再開した。 校方市消費者安全確保地域協議会を構成する大阪弁護士会、校方警察署、老人クラブ連合会、地域包括支援センター、社会福祉協議会、庁内関係部署により、令和4年度は啓発ティッシュ、令和5年度は啓発チラシ・ティッシュ・使い捨てカイロ等を枚方市駅にて配布した。	街頭啓発においては、 より効果的に実施する ため時期や時間を検	達成	コロナウイルス感染 症後、順調に協議 会の開催、駅街頭 啓発が実施できた	推進	消費生活トラブルにあった場合には、 消費生活センターに相談できることを 幅広く周知する。
			早期解決のための活動を柔軟に行うため、平成31年4月に消費者安全確保地域協議会を設置した。	消費者被害の未然防止・早期		り消費生活相談の PRができた。	をPRしていく。	駅頭啓発キャン     駅頭啓発キャン     駅頭啓発キャン     駅頭啓発キャン       ペーン     ペーン     ペーン       R2     R3     R4     R5       -     1回     1回	討することが必要。		ため。		
46 【	らかた健康 ットライン24 事業番号20の :掲】	保健医療課	健康・医療・出産・育児・介護・メンタルヘルス等を対象に、24時間年中無休で対応し、医師・看護師等専門職が対応している。	例年、関係機関とのスムーズな連携を図るための「担当者会議」を実施し、支援に努めている。相談件数は主に気になる身体の症状に関する相談が延8,084件、治療中に関する相談が延4,951件、ストレス・メンタルヘルスに関する相談が延3,107件。	達成	新型コロナウイルス 感染症が5類に移 行になったことにより、関係機関と緊密 に連携を取れるよう になったので、今後 も啓発周知に努め る。	引き続き関係機関と緊密に連携を取り、いつでも気軽に相談ができるよう啓発周知に努める。	R2~R3は新型コロナウイルス感染症の影響により、担当者会議を開催することはできなかったが、R4以降は少しずつ再開した。	関係機関と緊密に連 携を取り、いつでも気 軽に相談ができるよう 啓発周知に努める。	達成	新型コロナウイルス 感染症の影響もあったが、5類に移行に なったことにより、関 係機関と緊密に連 携を取れるように なったので、今後も 啓発周知に努める。	推進	関係機関と緊密に連携を取り、いつでも気軽に相談ができるように事業を継続するため、啓発周知に努める。
47 る	- どもの笑顔守 コール 事業番号21の - 掲】	児童生徒課	相談内容により、関係機関の連 絡先を伝える。	幼児・児童・生徒やその保護者 等に対する電話による教育相談 を行った。 相談内容により、関係機関の連 絡先を伝えた。	概ね達成	例年通り取り組むこ とができたから。	相談内容によって適切な相談先等を提供できるよう、最新の情報の収集が必要となる。	幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行った。 必要に応じて、関係機関の情報を提供した。 相談件数 相談件数 相談件数 相談件数	保護者が電話をしてく るだけで精神的な支援 につながっているケースもあるため、事業は継続する。	概ね達成	適切に情報を収集できた。	推進	今後も相談内容によって、適切な相 談先を提供できるよう、文科省の通 知など、最新の情報の収集が必要と なる。
48 談	権なんでも相 { 計業番号22の  掲】	人権政策課	枚方人権まちづくり協会におけ	ケース検討会議を1件開催した。 内容としては地域包括支援センター介護支援専門員との会議で、相談者の不安要素を減らすためにできること、相談者家族とも接点をもち話しあいができるようするにはどうしたらいいのかなどを検討し、関係相談機関それぞれができることとを確認し引き続き支援していくこととした。	達成	言葉にできずに、ど こに相談して良いか わからない方がおら れる。じつくりと傾聴	「人権なんでも相談」は、支援が必要な方と支援機関をつなげられる可能性があることを、機会をとらえて関係機関等への周知を行う。	枚方人権まちづくり協会における専門の相談員により、相談者に寄り添いながら、課題整理の支援を行い、助言及び情報提供、専門機関の紹介を行うとともに、相談内容に応じて、枚方人権まちづくり協会の就労支援相談員とも連携した取り組みを行った。「生活」に関する相談(暮らしの中での困りごと、生きづらさなど)が寄せられた場合、福祉制度利用等につながりにくい困りごとを受け止めるため、保健所職員による精神障害者についての研修や大阪府人権協会の研修に参加し、スキルアップ向上を目指した。また、地域包括支援センターの連携会議に参加し、関係機関との必要な情報共有や連携を図った。	福祉制度につながりに くい困りごとについて、 相談を重道筋が見えてく 相談を画道筋がる。今後 合が相談あニー、 対応でき業等に対する 理解を深める必要が ある。	達成	人権相談員が新たな人権相談題等にもからに対応できるように対応情報をおいる場合を報じまれた。 市政情報をおいるでは、市政情報をおいるでは、 中では、 中では、 中では、 中では、 中では、 中では、 中では、 中		「暮らしの中での困りごと」や「生きづらさ」を受け止め、市民自ら問題解決できるような支援、そして必要な福祉制度につなげるため、相談員のスキルアップを図る必要がある。

				令和5年	度実績		=m 85 + 0x + ≥ +			第4期(令	和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組	実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
	就労支援相談 【事業番号23の	商丁振興課	障がい者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対し、	関係機関と連携して就労支援に 取り組んだとともに、重層的相 談支援体制整備事業と連携す	達成	つつ、また、ひとり親 家庭からの相談件	相談者の実情に合わ せた支援が必要であ るため、関係機関との 連携をより強化し、相	域住民の複雑・多するための重層的た。	て就労支援に取り様化した支援ニー。 対象を関係を対象である。 では、1000年の対象を表現である。 では、1000年の対象を表現する。	ズに対応する包括的 後を実施しきめ細や	的支援体制を構築 かな支援を行っ	相談者の実情に合わ せた支援が必要であ るため、関係機関との	達成	利用者の状況に応 じて、関係機関との 連携を図るなど、就	推進	相談者の実情に合わせた支援が必要であるため、引き続き関係機関と
	再掲】	1-3 NY > < HM	それぞれの事情に合わせて専門の相談員が相談に応じ、関係機関と連携しながら就労支援を行っている。	るため、関係課と情報共有を	22.70	から令和5年度8件	談者の実情に合わせ た就労支援に取り組 む。	他の専門就労支 援機関への誘導 件数 R2 9件	他の専門就労支 援機関への誘導 件数 R3 3件	他の専門就労支 援機関への誘導 件数 R4 12件	他の専門就労支 援機関への誘導 件数 R5 10件	連携をより強化した就労支援に取り組む。	2572	職につながる丁寧 な伴走支援を行った ため。		の連携をより強化し、相談者の実情 に合わせた就労支援に取り組む。
50	進路選択支援 相談 【事業番号24の 再掲】	支援教育課		いる相談事業や奨学金等についての情報提供をするとともに、令和5年6月30日に奨学金	概ね達成	数は35件と令和4年 度より若干数増えた ものの1日平均0.7件	たため説明会の動画を配信した。より広くの	保護者向けの奨学を今年度も継続す 動画を配信した。。 続したい。	る。また令和5年度	は延期開催であっ	たため説明会の	相談件数が昨年度に 比べ微増しているもむ の、コロナー組以降にお ・数が減少傾向にあ ・数が減少の間知が減少の の改善は小人の周知では いの効果の いの効果を いた ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	概ね達成	相談件数が微増しているため。またと 路選択におりるとは 路選択になりませる保 後の心構えりなど、た 談者に寄り添った。 し、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	推進	相談件数の大幅な増加はないが、経済的な理由により進学が困難な家庭にとっては必要な相談窓口となる。特に金銭的な相談は学校現場に話しにくい内容もあるため、事業の継続は必要である。 担当課の周知方法の改善(小中学校においては一人一台端末の効果的
			うる では では では できる。	雨に伴い、延期開催となった。			家庭に対して情報提供できるよう本年度も 継続したい。	相談に対する対 応率 R2 100%	相談に対する対 応率 R3 100%	相談に対する対 応率 R4 100%	相談に対する対 応率 R5 100%	の充実を図り、経済的に困っている生徒・保 護者の支援に努める。		言ができた。		な利用)を図り、経済的に困っている 生徒・保護者の支援に努める。
51	福祉・教育ソー シャルワーク事 業 【事業番号25の 再掲】	まるっとこどもセンター	育・福祉の両面から児童・生徒 の支援を行う、社会福祉士や精	会等実施回数:4回実施 スクールソーシャルワーカー・ スーパーバイザーのスクール ソーシャルワーカー及び学校へ の指導助言:個別21回	概ね達成	ワーカーの1名増員 し、体制の強化を 図った。	スクールソーシャル ワーカーによる拠点校 以外での勤務が少ないため、中学校区に1 名の配置を目指し、さらなる増員を図る。 スクールソーシャル ワーカーの継続したスキルアップのため、研 修実施する。	教育委員会ととも 福祉の両面からリルソーシャルワーニ。令和3年度より和5年度には1名は	に、子どもの有ち見を 記童・生徒の支援年度 カーを、令区に週ョロ リ中学校区に置いる では、7名主徒の 支援対象数 R3 支援対象り 支援対象り 支援対象と 支援対象と見 支援対象と見 支援対象とし 支援対象とし 支援対象とし 支援対象とし	、守りセンター室が近行うため専門性資格 お中学校区及び適けまたは週4回勤務を でのチーム体制の	連携協力し、教育・ 接有するスクー 応指導教室に配 とし6名配置。令 横築を促し、福祉 支援対象数 R5 支援対象児童 数:363人	スクールソーシャルワーカーの中学校区に1名の配置を目指している。スクールソーシャルワーカーによる拠点校の活動内容の精選とスクールソーシャルワーカーの継続したスキルアップが重要である。	概ね達成	教育委員会ととも に、教育・福・生化の両の 支援を行うスクーカー といった。 では、大学のでは、大学のでは、 では、大学のでは、 では、大学のでは、 では、大学のでは、 では、大学のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	推進	スクールソーシャルワーカーによる拠点校以外での勤務が少ないため、中学校区に1名の配置を目指す。
52	外国人のための 一日相談 【事業番号26の 再掲】	観光交流課	外国人が日本での生活の中で 抱える問題を多言語で相談でき る場を提供するため、大阪府国 際交流財団(OFIX)の地域合 一日相談会共催事業を活用し 相談会を開催する。 ※令和2年度までは枚方市文 化国際財団が実施。同財団が へ和2年度末をもって解散と なったことを受け、令和3年度以 降は枚方市が引き継ぐもの。	引き続き大阪府国際交流財団 (OFIX)と連携し、対面での相 談会を開催した。	達成	関連団体へ周知を 依頼するなど広報を 強化したことから相 談件数が昨年に比	外国人を支援する関連団体へ協力を依頼 し、同団体が開催する イベントで周知を行う など、より多くの外国 人住民に情報が行き 渡るよう取り組む。	令和2年度はコロー 令和3年度はオン 令和4年度、5年度 相談件数 R2 0件	ナ禍のためオンライ ラインと対面のハイ Eは対面での開催 相談件数 R3 5件	ンでの実施。 ブリッド開催。 相談件数 R4 5件	相談件数 R5 11件	外国人市民と関わりの ある団体を通して外国 人市民に情報を直接 届ける。	達成	ボランティア団体を 通して開催について 案内をした結果、相 談件数が着実に増 加しているため。	推進	一日相談会だけでなく、日常的に相 談が可能な仕組みをつくる。
53	後期高齢者の 保健事業(一体 的実施分)	健康づくり課	介護レセプトのデータ等の分析 を行い、一体的実施の事業対	状態不明者等へのアプローチを実施し、1,024人の状況把握を行った。また、ポピュレーションアプローチとして34か所にて延べ966人の教室参加があった。	達成	前年度と比べ、より 多くの健康状態不 明者等の状況把握 ができた。	より多くの健康状態不明者の状態把握ができるように努めるとともに、ポピュレーションアプローチの講座の際にフレイル予防の理解度チェッックに関する評価アンケートを新たに導入する。	【令和4年度】健康 ポピ 【令和5年度】健康 人 ポピ	₹状態不明者等へ <i>0</i>	)アプローチの実態 ーチの参加者数: 致 )アプローチの実態 ーチの参加者数: 致	把握数:実 943人 5 562人(18か所) 把握数:実 1,024 5 966人(34か所)	保健事業を行うために 国民健康保険データ ベースシステム(KDB システム)を活用した データ等の分析により、ポピュレーションア プローチの講座のテー マ等を検討していく。	達成	ポピュレーションア ブローチとして、フレイルやをデーマにした 講座を開催した。	推進	より多くの健康状態不明者の状態把握ができるように努めるとともに、ポピュレーションアプローチの講座受講者のアンケートによる評価方法を検討する。

					令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5年度)総括 第5期(令和	07年度~令和11年度)について
事業 番号	<u> </u>	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績 事業の課題 所管課 評価 所管課評価理由 <mark>取組の</mark> 方向	課題等
	健康社	福祉総合		地域共生社会の実現に向けて、 健康、福祉、子育て、介護、障 害、生活困窮などの複合する課 題に関する相談に対応するため				各支援機関が会議に	重層的支援体制整備事業について、令和4年度からの本格実施にあたって、各関係機関への周知を行い、庁内関係部局や庁内の関係者と協議を進めたことにより、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備事業の実施にあたり、庁内関係部局や各支援関係機関との	
54	相談	美番号18、	健康福祉総合相 談課	に、健康福祉総合相談担当を 設置。多種多様な悩みを抱えた	る相談支援件数:延3,149件 重層的支援体制整備事業移行 準備事業における支援会議及 び重層的支援会議回数:87回	達成	前年度を上回る複合的な相談件数に対応できたため	赴き、制度の周知に努めるとともに、複合的な相談に適切に対応する。	複合的な相談件   重層的支援会   重層的支援会   重層的支援会  で以上に連携を図ると   達成  連携を更に密にした   世来  車層	層的支援体制整備事業の関係機 Nの周知・理解
	民生勢	委員・児童 への情報	健康福祉政策課	福祉に関する身近な相談員である民生委員・児童委員が相談	地区委員会でコミュニティソー		令和4年の一斉改 選で約3割の新任 民生委員が委嘱さ	し、心色女貝女にエ件	コロナの影響で研修の機会が減ったが、令和4年度は対面で研修することができ地区委員会や各部会(高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉、広報、主任児童委員)で研修の機会を通して数多く情報提供の機会を持つことができた。  民生委員が市民からの相談に応じた適切な機関への橋渡しができた。  機関への橋渡しができた。  ###################################	止に関する情報提供とともに、民
55	委員 <i>へ</i> 提供	への情報	社会福祉協議会	ある民生委員・児童委員が相談を受けた際に、適切な機関への 橋渡しができるよう、相談機関 についての情報提供を行う。	シャルワーカーをはじめ、福祉関係の相談機関職員による情報提供を行った。	概ね達成	れたが、地区委員会で研修の機会を たくさん持つことが できた。	研修会で関係機関等 による情報提供の機 会を増やしていく。	地区委員会など 地区委員会など 地区委員会など 地区委員会など で情報提供した 回数	に関する情報を保定という。 長員活動の負担感の軽減を図る。

				令和5年	度実績		=m or + o+ + > 1	第4期(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
56	「ひらかた高齢 者保健福祉計 画21 (第8期)」 での取り組み	健康福祉政策課	別方は下、第6期間回こいうで、 高齢者福祉事業の供給体制の 確保および介護保険事業に係 る保険給付を円滑に実施してい くまの。 本計画は、老人福祉法及び介 護保険法の規定により、令和3 年度から令和5年度を計画期間 とし、2025年、2040年を見ま	介護予防・日常生活支援総合 事業の円滑な実施、認知症施 策及び在宅医療・介護連携等 の推進、介護保険施設等の 整備など、第8期計画に掲げる また、第8期計画の実績等を踏 また、第8期計画の実績等を踏 まえ、地域包括ケアシステムの 一層の推進に向けた第9期計 画(令和6年度~令和8年度)を 策定した。	達成	計画に掲げる各事管理を行いながままで行いでは、地域の実情を踏ま本正なおら、国のき適取り組んをいままなに取り組んが、	第9期計画に掲げた各適 切に表すでとと各切に表すいる。 も事がにないる。 は、のものは、また、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施、認知症施策及び在宅医療・介護連携事業の推進、介護保険施設等の整備など、計画に掲げる各取り組みを進めた。また、各計画期間中の実績等を踏まえ、地域共生社会の実現を目指し、地域包括ケアシステムの一層の推進に向け、第8期計画(令和3年度~令和5年度)及び第9期計画(令和6年度~令和8年度)を策定した。  計画の進捗状況 計画の進捗状況 計画の進捗状況 計画の進捗状況 R2 R3 R4 R5 90% 95% 95% 95%	こととなり、今割、会には、今割、会には、今割、一、会には、今割、需るのでは、の割、需るのでは、力力では、力力では、力力では、力力では、力力では、地方、生することとのの力では、地方では、力力では、力力では、力力では、力力では、力力では、力力では、力力では、力	達成	計画に掲げる各事管理を行いながら、国では、生もでは、地域の実情を踏ま本正ながら、国の表に、国の表に、国の表に、国のをは、国のをは、国のをは、国のをは、国のをは、国のをは、国のをは、国のをは	推進	第9期計画に掲げた各取り組みについて、引き続ぎ適切に進めていくとともに、計画に掲げる各事業の進捗管理を適切に行う必要がある。 生産年齢人口や総人口が減少する一方で、75歳以上、85歳以上人口は増加し、また認知に会後ますます場合が護のサービス需要の増加を分譲のサービス需要の増加、の中、「地域共生社会」の実現に向け、令和ビジュニア世代が65歳以上となる和リ等の中長期を見据えた施策展開を図りながら、「地域包括ケアシステム」のより一層の推進を図っていく。
57	「枚方市障害者 計画(第3次)」 での取り組み	障害企画課	「枚方市障害者計画(第4次)」は、障害者基本法第11条第3項の規定に基づく「市町村障害者計画」と位置付け、障害福祉サービスやまちづくりなど、障害者施策全般に関する目標及び目標を達成するための方策について記載している。	令和6年度から令和8年度まで の「枚方市障害者計画(第4次 改訂版)」の策定にあたり、障害 福祉専門分科会において審議 し、計画の策定をした。	達成	計画の策定にあたり、障害福祉専門分科会において審議し、計画の策定をすることができた。	令和6年度から令和8 年度までの「枚方市障 害者計画(第4次改訂 版)」の初年度におい て、進捗状況を確認す る。	令和3年度から令和5年度までの「枚方市障害者計画(第4次)」において、進捗状況を確認する。令和6年度から令和8年度までの「枚方市障害者計画(第4次改訂版)」の策定にあたり、障害福祉専門分科会において審議し、計画の策定をした。 計画の進捗状況 計画の進捗状況 計画の進捗状況 計画の進捗状況 R2 R3 R4 R5 94% 98% 98%	今後も課題を達成する よう取組を確実に進め る。	達成	前計画の進捗確認及び次別計画の策定にあたり、障害福祉専門分科会において審議し、計画の策定をすることができた。	推進	今後も課題を達成するよう取組を確実に進める。
58	「枚方市障害福祉計画(第5期)」、「枚方市障害児福祉計画(第1期)」での取り組み	障害企画課	枚方市障害福祉計画は、障害 者総合支援法第88条に基づく 「障害福祉計画」であり、障害福祉 社サービス、相談支援及び地域 生活支援事業の提供体制の確 保に係る目標等を定めるもので あり、支援の種類ごとの必要な 量の見込み及びその見込みみ の確保の為の方策、整備の方 向について示している。	の「枚方市障害福祉計画(第7 期)」・「枚方市障害児福祉計画 (第3期)」の策定にあたり、障害 福祉専門分科会において審議	達成	計画の策定にあたり、障害福祉専門分科会において審議し、計画の策定をすることができた。	年度までの「枚方市障 害福祉計画(第7	令和3年度から令和5年度までの「枚方市障害福祉計画(第6期)」·「枚方	今後も次期計画作成時に応じた見込量を 第出し、第出した見込 量を達成するよう取組 を確実に進める。	達成	前計画の進捗確認及び次期計画の第十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	推進	今後も次期計画作成時に適正に見 込量を算出し、算出した見込量を達 成するよう取組を確実に進める。
59	「第2期枚方市 子ども・子育て 支援事業計画」 での取り組み	子ども青少年政 策課	不過のり、いまま者、行政などを対象とし、子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画及び「次世代育成支援対策推進法」に基づく市町村行動計画に位置付けるとと	国のに登った。現の相と定 図った。また令和4年度の取り 組みについて、庁内委員会である「子ども・子育て支援事業計 画推進委員会」において、把握 点検を行うとともに、「枚方市社 会福祉審議会子ども・子育て専 門分科会」において評価・審議 をいただいた。	達成	に取り組むととも に、取り組みの進捗 状況の確認・評価を	を分析し、「第2期枚万 市子ども・子育て支持 事業計画」、「枚方市 子ども・若者育成計画 (第2期)」、「第4次枚 方市ひとり親家庭等体 し、令和7年3月に	第2期計画に基づき、さまざまな関係機関等との連携を深めながら、施策の推進を図った。また、前年度の取り組みについて、庁内委員会である「子ども・子育て支援事業計画推進委員会」で把握・点検を行うとともに、「枚方市社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会」において評価・審議をいただいた。令和4年度は計画の中間年の見直しを行った。  計画の進捗状況 計画の進捗状況 計画の進捗状況 計画の進捗状況 計画の進捗状況 別の実績 の実績 の実績 の実績 の実績 92.6%	期計画に掲げる様々 な子ども・子育です提 策について、取確認・評 価を適切に行いなが 進画策定に向けたアン ケート調査等を進 いく必要がある。	達成	計画に基づき、事業に取り組みの確認・評価をとり進みの確認・評価を適切に行うことが割計画策定のアンケート調査等を実施した。	推進	「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」、「枚方市子ども・若者育成計画(第2期)」、「第4次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」を一体化し、令和7年3月に策定を予定している「(仮称)こども計画」に基づき、事業に取り組むとともに、取り組みの進捗状況の確認・評価を適切に行う。

				令和5年	度実績		=== + n+ + - t	第4期(令和2年度~令和5年度)総括 第5期(令和	7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績 事業の課題 所管課	課題等
60	「枚方市子ども 若者育成計画 (第2期)」での 取り組み	・ 子ども青少年政 策課	育終了後(15歳)から30歳代までとその家族としており、子ど	令和5年3月に策定した本計画 (第2期)に基づき、施策の推進 を図った。また令和4年度の計 画(改訂版)の取り組みについ て庁内委員会である「子ども・若 者育成計画推進委員会」で把 握・点検を行うとともに、市長の 附属機関である「枚方市青少年 問題協議会」において評価・審 議をいただいた。	達成	に、取り組みの進捗 状況の確認・評価を	本計画の取り組み推推状方は、現故ともに、現地を分析し、「子」、「有成力計画をともで発力が、「子」、「有成力計画、大力で、一、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で、大力で	子ども・若者育成計画推進委員会」で把握・点検を行うとともに、「枚方市   た「枚方市子ども・若   計画に基づき、事業   に取り組むととも   お画の新たに第2期計画を策定した。   本書   では、取り組みの進捗   大原の進むとれる。   本書   では、取り組みの進捗   大原の確認・評価を   の進捗状況の確認・評価を   適切に行うことがで   さん(業に)	期枚方市子ども・子育て支援事画」、「枚方市子ども・若者育成(第2期)」、「第4次枚方市ひとり庭等自立促進計画」を一体化含和7年3月に策定を予定してい阪称)こども計画」に基づき、事取り組むとともに、取り組みの進況の確認・評価を適切に行う。
61	「第4次枚方市 ひとり親家庭等 自立促進計画」 での取り組み	子ども青少年政 策課	*** * * * * * *	令和3年3月に策定した第4次計画に基づき、さまざまな関係機関等との連携を深めなが、施策の推進を図った。また、で、所内委員会である「ひとり親庭等自立促進計画推進委員会」で把握・点検を行うととり親庭等自立促進計画推進委員会」で把握・点検を行うとと見望福祉専門後名は、「校方市社会福祉審議会児童福・審議をいただいた。あ取りを指標」に係るアンケート調をといる。	達成	第4次計画における「4つの取り組み指標」に係るアンケート調査を通り出来、計画ので目標値を達成した指標を把した指標することができた。	本計画の取り組み推進するとともに、現状状を分析し、「第2期枚援を分析し、「第2期支持事業計画」、「第6成分方面、「第2期)、「第6成分方面、「第2期」、「第7期)、「第2期)、第2期)、第2期)、第2期),第2期),第2期),第2期),第2期),第2期),(2期),(2期),(2期),第2期),(2期),(2期),(2期),(2期),(2期),(2期),(2期),(	引催方法で実施した。また、令和5年度には第4次計画における「4つの取 恤を適切に行いながら 達成 選める必要がある。「4 世後の記述を行った。」 「異、計画の中間年 推進 以家 し、令 での取り組み指標」に でき成した指標を把 できばした指標を把 できばした指標を把 変きびした まべての指	期枚方市子ども・子育て支援事画」、「枚方市子ども・若者育成(第2期)」、「第4次枚方市ひとり庭等自立促进計画」を一体化合和7年3月に策定を予定してい仮称)こども計画」に基づき、事取り組むとともに、取り組みの進況の確認・評価を適切に行う。

施策目標権利擁護のさらなる推進

具体的取り組み成年後見制度や虐待防止をはじめとする権利擁護に関する制度の周知や利用支援

			令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
62 成年後見制度 の周知	健康福祉総合相談課支援課	判断能力が十分でない障害者 や認知症高齢者等の権利を擁 1 護し福祉の向上を目的に、本内 またはその家族、地域住民 (後)事業所などへ、成説明や 制度等に関する制度の 利用に繋げていく。	市名にありまするなど、さらなる権利擁護の 推進に向けて取り組んだ。 【障害支援課】 「枚方市成年後見制度利用促 進基本別に基づき、権利擁 業に係る国に基づき、権利擁	祉総合相 談課】 達成 【障害支 援課】	だ等の意見が多く、 権利擁護の手段の 一つとして成年後見 制度の理解促進が 進んだと考える。 【障害支援課】 課題に取り組み達	【健課】一かす施討・客的では、一次のでは、大学を使いて、他のでは、大学をのできない。 これに、大学をのできない。 「一般のでは、大学をのできない。 「一般のでは、大学をのできない。」 「一般のでは、大学をのできない。」 「一般のできない。」 「一般のできないい。」 「一般のできないいい。」 「一般のできないいい。」 「一般のできないい。」 「一般のできないい。」 「一般のできないいい。」 「一般のできないいい。」 「一般のできないいいいい。」 「一般のできないいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい	審議会(本審)において計画の進行管理・評価を行っている。令和3年7月に成年後見制度推進を担う中核機関として権利擁護成年後見センターを開設し、制度の周知や理解向上の取り組みを進めている。	仕組みづくりと、様々なニーズに対応した支援体制を構築していくことが必要。また、法	祉総合相 談課】 達成 【障害支 援課】	【健康、	社村推 障援推 広談推 総課進 害課進 聴課進 「大談推	【健康福祉総合相談課】 引き続き、成年後見制度のみでなく 権要ともとに、制度を必づくりと、様の視点をもとに、対加度とが必要。人 を構築して対したが必要。人 を構築しているとが必要。人 を構築しているとが必要。人 を大に対しているとが必要。人 を大い対しを構築を行うとともに、制度を を行うとともに、制度を を行うとともに、制設支援部会に で を と を と を に 対して が を を 行う と と も に 対して が を を 行う と と も に 対し を 接 に 対し を 行う と と も に 対し を 行う と と も に 対し を 行う と と も に 対し を 行う と と も に 対し を 行う と と も に が し を 行う る に 、 も に 対 し を 行う る と も に う と し る と し る と し る と し る と し ら ら る る と も ら ら る る を ん る る を ん る る を ん る る を ん る る を ん る る を ん る る を ん る る を ん る る を ん る る と し る る と ら ら る る と ら ら る と の と ら ら る と ら ら る と ら ら る と ら ら る と ら ら る と ら ら る と ら ら る と ら る と ら ら る と ら る と ら ら る と ら ら る と ら る と ら ら る と ら ら る と ら る と ら ら る と ら る と ら ら る と ら る と ら ら る と ら ら と ら と
63 在宅医療·介 連携推進事業	護 健康づくり課	「地域ケア推進実務者連絡協議会」等既存の連携体制を活用しながら、医療・介護関係者を対象とした多職種連携の研修の継続・充実をはじめ、在宅医療と介護の連携のための取組みを推進する。	ロを設置し、市民からの相談対応を行った。  ACP(アドバンス・ケア・プランニング)についての市民向け講座を2回開催した。また、人生会議の日11月30日に関係機関等にポスター掲示を行うとともに、普及啓発動画を作成した。	達成	講座では130名の参加があった。また、 医療・介護専門職の 支援者向けの講座 を開催し81名の参加があり、多方向で	的な媒体を活用し、関 係機関と共に取り組み	市民向け講座開 市民向け講座開 市民向け講座開 市民向け講座開	ACPワーキングを継続するほか、認知症啓発・ACP曹配信や普及啓発を目的に動画配信や普及啓発を写りに対している。 ・選挙を発表を目のに対している。 ・選挙を発表している。 ・選挙を表示している。 ・選挙を表示している。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	達成	講座の参加が多数であった。また、本人の意向を文字に残すことにつながるよう、ワーキングにて検討を行けまれて記録様式を作成した。	推進	市民向け、支援者向けの資材の種類 が増えていることから、より効果的な 資料の検討を行うことが必要。
枚方市配偶者 暴力 相談支援セン ター 64 「ひらかたDV 談室」 【事業番号11. 37の再掲】	相 人権政策課	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)に基づく「配偶者暴力相談支援センター」を設置し、電話及び面接にて相談対応している。適切な機関への紹介、被害者の心身の健康の回復への援助、自立支援、保護命令、保護施設に関する情報提供などを行っている。	DV被害者支援にあたって、外部関係機関と本市関係部課との相互連携のため、枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議実務者会議及び代表者会議を開催した。また、関係機関連絡会議構成員などを対象に、DV被被害防止を目的とした支援者研修を行った。	達成	代表者会議を開催した。また、関連絡会議構成した。また、関連のは要素のの適切など書者への適切ななまでは、	可支援にあたった。 支援係機関を大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、	R2 R3 R4 R5 - 2回	DV被害者の中には 様々な課題を拘えてい	達成	DV被害者支援係際との大力を表す。 を表すとなる。 を表すとなる。 が、市連市がイ連携により、インのでは、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が	推進	引き続き、DV被害者支援にあたって 市役所内の関係部署等との連携を 強化していく。また、専門性の高い相 談に対応できる相談員のスキルが必 要である。

施策目標権利擁護のさらなる推進

具体的取り組み 成年後見制度や虐待防止をはじめとする権利擁護に関する制度の周知や利用支援

				令和5年	度実績		=======================================			第4期(令	和2年度~令和5年	年度)総括			第5期(	令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組乳	<b>ミ績</b>		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
	或年後見市長 申し立て	健康福祉総合相 談課 障害支援課		成年後見制度審査会を開催し、 市長申立を行った。 健康福祉総合相談課:17件 障害支援課:1件	は と は で は で は で は で は で は で ま で ま で ま ま で ま ま で ま ま で ま ま で ま で	果】 エンターとの連携を 型りながら、判断能 りが十分では接助 見族等による接動 が見込めないての活 手後見制度の活用	【健康福祉 にの速かの はいます にの はいます にいる といる はいます にいる といる はいます にいる はいます にいる はいます にいる はいます にいる はいます にいる はいます にいる はいます にいます にいます にいます にいます にいます にいます にいます に	成年後見制度番貨 令和2年度健康 令和3年度健康 令和5年度健康 令和5年度 健康 (障害支援課】 判断障害力が等の材 を行った。	全会を開催し、市長年 福祉総合相談課:11 福祉総合相談課:11 福祉総合相談課:74	件 件 - 件 る援助が見込めな		市後に円の周提き相ントます等関知阪擁等専申制なが体の報引といいます。 日本の東で大田の原理のでは、といいまで、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東で、大田の東の、大田の東の、大田の東の、大田の東の、大田の東の、大田の東の、大田の東の、大田の東の、大田の東の、大田の東の、大田の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東	【健総課成 康合課成 管援達 障援達	【健康福祉 との実施を関する。 に知る。 でフレットでいる。 に知る。 でフレットでいる。 に知る。 に知る。 でフレットでいる。 に知る。 にの。 にのる。 にの。 にのる。 にのる。 にのる。 にのる。 にのる。 にのる。 にのる。 にのる。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの	【健康給課】 推 障課選 【 接課 】	【健康福祉総合相談課】 短期間で成年後見制度の利用につなげられるよう、大阪府やひら連携しれるよう、大阪府やひら連携しながられた権力ながら速やかにニーズの把握や関係のの相談に対応できるように機関からの相談に対応できるようにまた、事業内容の周知など幅広い情報と供が必要であり、引き続き各課な口や各相談窓口において、パ阪アンツトやリーフレットの配布や大阪フレットやリーフレットの配布や見センター等と連携した相談への専門的な対応を行う。 【障害支援課】 市長時による成年後見制度の利に関助できる体別による成連な対応を行う。 【障害支援課】 市根談にさる成連な対応と内容の周知など幅広い情報提供に取り組む。
	或年後見利用 支援事業	健康福祉総合相談課障害支援課	成年後見市長申し立てを行う際、制度を円滑に利用できるよう、審判請求に係る経費の全部または一部を助成する。また、生活保護受給者等、後見人への報酬の支払いが困難な被後見人に対し支援金を交付する「成年後見制度利用支援金交付事業」を行っている。	成年後見制度利用支援金について交付を行った。 健康福祉総合相談課:25件 障害支援課:12件	【 健総課成 実課成 福相】 支 実 に 実 に 実 に 実 に 実 に 実 ま に ま ま に ま ま に ま ま に ま に	和4年度からは交	に利用できるよう、「成 年後見制度利用支援 金交付事業」の周知や 啓発に取り組んでい く。 【障害支援課】	【健康保証 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	談課】 明支援金について交・ 長申し立て。 長申し立る。 福祉総合相談課:34 福祉総合相談課:11 福祉総合相談課:25 立てを行う際、制度は ないが困難な被後 をしてが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なをできる。 を対いが困難なる。 を対いが困難なる。 を対いが困難なる。 を対いが困難なる。 を対いが困難なる。 を対している。	対を行った。令和・ し立てについても は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	4年度からは交付 成年後見制度利 るよう、審判請求 護受給者等、後 を交付する「成年 交付件数 R5	市後に円の周提成促のず象で度業方利図の地域の大きなが見て、一次の連びを対して、大利なされば、大利なされば、大利なでは、大利なされば、大利なでは、大利なでは、大利なでは、大利なでは、大利なでは、大利なでは、大利なでは、大利なでは、大利なでは、大利なでは、大利なのでは、大利なのでは、大利なのでは、大利な、大利な、大利な、大利な、大利な、大利な、大利な、大利な、大利な、大利な	【健康福祉総課】 達成 【障害支	【健康福祉総合相談 課】 令和4年度からは交付対象を拡充したことにより対象者が増加しており組みからではの取り、利の取りが増えてきている。 【障害支援課】 課題に取り組み達成	【健康福祉総課】 推進 【障課進	【健康福祉総合相談課】 成年後見制度を活用することで地域 での生活がいられるよう、事業内容 の周知なが幅広い情報提供が必要 である。 成年後見制度の利用促進として、こ れまでの市長申立てに限らず、め、「「 得者後見制度の利用促進として、 得後見制度の利力を発生として、 の前後和大しているけ事業」に 引き続き周知や啓発を進めていく。 【障害支援課】 成年後見制度の利用相談に対する 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、
67 g	牧方市地域包 括 支援センター (事業番号2、28 の再掲】	健康づくり課	枚方市地域包括支援センターを 13か所設置し、各センターに主 任介護専門員、社会福祉士、保 健師などを配置。介護、福祉、 健康、医療などの関係機関及び 地域団体などと連携をとりなが ら総合相談を援業務、権利 育務など、地域における 高 者の総合相談窓口として活動を 行っている。	各センターで、相談に対応する とともに、関係機関や地域団体 と連携し、高齢者支援を行った。 高齢者虐待相談:延309件 成年後見相談:延275件	達成   高窓	高齢者の総合相談	地域ケア会議等を利用し、地域団体や関係 機関などとの連携強化 を図る。また、地域に おける総合相談窓口と して、消費者被害に関 する相談に対応してい く。	【令和3年度】高齡 【令和4年度】高齡 【令和5年度】高齡 相談件数 R2	15件 者虐待相談:延444 者虐待相談:延406 者虐待相談:延306 者虐待相談:延306 相談件数 R3 延31, 153件	件、成年後見相談件、成年後見相談件、成年後見相談件、成年後見相談件表現相談件数 R4	<ul><li>淡:延407件</li><li>:延287件</li><li>淡:延275件</li><li>相談件数</li><li>R5</li></ul>	地域ケア会議等を利 用し、地域団体や関係 機関などとの連携強化 を図る。 また、センター職員の 自己研鎖はもとり、 専門職が専門とより、 今に発揮での連携を図 に、3職種の連携を図 る井田してセンター のスキルアップに務め	達成	センター職員画発揮できる議なことでキレスター関係を選続をごとなるといると、利用係強力を対し、利用係強力を対し、利用係強力を対し、利用係強化をの連携強力を対し、対して、利用係強化を対した。		健康福祉総合相談課による権利擁護に関する相談件数の把握について、検討が必要。
68 K	攻方市障害者 虐待 防止センター 事業番号4、30 の再掲】	障害支援課	障害者への虐待防止のため、 市民や医療機関・団体等に対 し、情報提供等を呼び掛ける啓 発を行う。また、障害者虐待防 止センターは、電話受付を転送 電話により24時間対応とし、迅 速かつ適切に努めている。	早期発見の観点から、市内7か所の障害者相談支援センターにも受付の協力を得るとともに、虐待ケースへの迅速かつ適切な対応に努めた。また、関係機関との協力体制と虐待事案に関する情報の共有化を図るため、枚方市障害者虐待防止関係機関会議を開催した。		果題に取り組み達 艾	引き続き、関係機関と 緊密に連携を取り、障 害者虐待防止に係る 啓発周知に努める。	障害者相談支援セスへの迅速かつ過また、新型コロナウス 枚方志障害者	マンターをはじめとす 動切な対応に努めた。 ウイルス感染症の影	る関係機関の協力 響で休止していた	りのもと、虐待ケー 時期もあったもの 待事家に関する情	引き続き関係機関と緊密に連携を取り、障害 者虐待防止に係る啓 発周知に努める。	概ね達成	課題に取り組み達成	推進	引き続き、関係機関と緊密に連携を 取り、障害者虐待防止に係る啓発周 知に努める。

取組みの課題 【1】複雑化する地域生活課題への対応 基本方向 1. 誰もが暮らしやすい地域づくり 施策目標権利擁護のさらなる推進

具体的取り組み成年後見制度や虐待防止をはじめとする権利擁護に関する制度の周知や利用支援

				令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
69	家庭児童相談 【事業番号15の 再掲】	まるっとこどもセンター	,児童虐待や18歳未満の子ども とその家族に関する様々な相談 に応じている。	児童虐待防止の取り組み会と議を 権力市児童虐待所止の取り組み会と議を を持ったとは、 を関ーのとは、 を関ーのという。 を関ーのという。 を関ーのという。 をできるというでは、 をできるというでは、 をできるというでは、 をできるというでは、 をできるというでは、 をできるというでは、 をできるというでは、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をできると、 をとそ子を、 をとそ子を、 をとをと、 をとをと、 をとをと、 をとをと、 をとをと、 をとをと、 をとを、 をと、 をと	達成	各種会議を開催し、 ネットワーク体制の 維持、構築を図っ た。研修専門性の向 上に努めた。	けらているこども家庭センター機能を有する	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、会議の書面開催や研修中止といった事態が生じたが、その中でWEBの活用等しながら、関係機関のネットワークの維持を行った。令和4年度からは、児童虐待に加えて、貧困、いじめ、不登校など支援を要する子どもについても対応できるよう枚方市子どもの育ち見守り連携会議を設置し、児童虐待防止部会と子ども家庭支援部会において、子どもの情報把握し円滑に支援を行うこととした。また、外部講師によるアセスメントやケース対応についての専門研修や事例検討会など実施し、継続して職員の資質向上を図った。  相談件数 相談件数 相談件数 相談件数 R2 R3 R4 R5 233,896件 延40,050件 延41,259件 延46,266件	児童虐待の早期発見 及び適切な保護や支	概ね達成	創意工夫を重ねながら、状況に合わせて各種会議を開催し、ネットワーク体制の維持、構変を図った。また、、職員の専門性の向上に努めた。	推進	新たな体制の中で、児童虐待の早期 発見及び適切な保護や支援を行うため、引き続き、各関係機関のネット ワークを活かし、連携が図れるような 体制の充実を図ることが課題

T					令和5年	E度実績					第4期(令	和2年度~令和5年	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
# 正規集を		事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由			取組	実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由		課題等
3人 4人 8人 3人 (あないの)。	70	市事業と	談課	社会福祉法人や社団法人、NPOなどが成年後見人等となる「法人後見」について、実施する事業者を増やしていくための支援を行う。すな方社会福希望が記る場合は、メウハウを伝え、各法人で実施できるよう支援する。	者の大で、自然では、これでは、これでは、これでは、これで、自然では、これで、自然では、これで、自然では、これで、自然で、自然で、自然で、自然で、自然で、自然で、自然で、自然で、自然で、自然	概ね達成	は少しずつ進ん任にの進ん任にのが、一ションが、一ションを持たては、活動がつでは死後なないのでは、正教をないのでは、正教をないのでは、正教をはいるが、アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	新たに東門職から下、 専門して、すると、 中と受加が、市るをは、 を見入の増め、市ででは、 見入のをまで向なが、市ででは、 見、など、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	後8人 活口一会関 アバラ では ない でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でい	実施し、介和2年度 民後見人が、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では	がら令和5年度の を を を を を を を を を を で に で に で に の の の の の の の の の ま た に の の の の の る 。 活 形 の の で に の の に の に の に の に の に の の の の の の の の の の の の の	議会に間の間で、1 ま成版の で、1 まで、1 まで、2 で、2 で、2 で、3 で、4 で、4 でで、5 でで、5 でで、4	⇒市談向やで ≪市広的理見制うや ≪本がフ内のき ≪パにが悩の民能ける ≪≫待録維施人がに ≪パの候研候ど資 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で		面でいます。 でいます。 でいまで、 でいまで、 でいまで、 での期間で、 での期間で、 での期間で、 でいまで、 、 でいまで、 で	推進	市民後に向いた。  《本民後に向いた。 《本民後に向いた。 《本民後に向いた。 《本民後見人での、 、本民後見人で、 、本日で、  、本日で、  、本日で、 、本日で、 、本日で、 、本日で、  、本日で、 、本日で、 、本日で、 、本日で、 、本日で、

				令和5年	度実績		-m pr + n/+ + - /	第4期(令和2年度~令和5年度	度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
71	地域活動に関す るセミナーなど の開催		地域の事例等の紹介を通じ、地域福祉の推進の必要性を身近に感じていただき、協力し合い支え合う地域を目指すための認識の共有を図り、地域での活通について、事例の紹介などを通じ地域の活動に参加するきっかけがない方に対しても、地域の防に対しても、地域の	に、広報ひらかたや市のホームページ、SNS等で周知した。参加者のアンケート結果では75%の方から「とてもよくわかりやすかった」「わかりやすかっ	達成	セミナーの周知方法について、従前の広報ひらかた、市のホームページ、SNSに加え、「市政情報モニター(デジタルサイネージ)」にて、、参加者の大半がセミナーの内容につい		Rb: 災害時における身近な傭え~わたしたちでできること、地域でできることでと~ と~ い	令和2、3年度におい ては、新型コロナウイ ルスの感染拡大に伴 い、中止やWeb開催と なった。	達成	令和2、3年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中心やWeb開催となったが、そ初4年度から	推進	引き続き、地域福祉の推進の必要性を身近に感じていただくためのテーマ設定、セミナーの周知を図る。
			活動に参加するきっかけとなるよう増加に資するようセミナーを	講演テーマ:災害時における身近な備え~わたしたちでできること、地域でできること~ (防災食の試食あり)		て「わかりやすかった」との回答があったため。 (参考)参加者数:40名、定員:50名		セミナー参加者 数 (令和4年6月末 再生回数)     セミナー参加者 数 (令和4年6月末 再生回数)     セミナー参加者 数 80人     セミナー参加者 数 40人			は通常の開催ができたため。		
72	民生委員活動 の理解促進	社会福祉協議会	対応を行う民生委員の活動について、市民等に理解が得られ	フェスティバルでの児童虐待防 止啓発活動を通じて、民生委員 活動の啓発を行った。また、5月	達成	感染症の影響により	促進に向けて、引き続き、市民への啓発活動	活動が実施できない時期もあったが、デジタル機器を活用した啓発活動ににも取り組むことで、コロナ禍でも継続して民生委員活動の理解促進を図ることができた。   理可可	■ 段氏工安貝 この	概ね達成	新型コロナウイルス 感染これまで警取り 組んできたで啓発ない。 組んできたで啓発ない。 動が実もあった会かが、 体でしている。 は、 できないが、 でも、 できないが、 でもないが、 できないが、 とがもないが、 とがもないが、 とがもがもが、 とがもが、 とがもがもが、 とがもがもが、 とがもが、 とがもがもが、 とがもが、 とがもがもが、 とがもがもが、 とがもがもが、 とがもが、 とがもが、 とがもが、 とがもがもが、 とがもがもが、 とがもが、 とがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがも	推進	市民からの民生委員活動への理解が深まることによって、民生委員のなり手の確保につながっていくことから、市民への効果的なPR活動の実施
			解促進を図る。	12日の「民生委員の日」では、 デジタルサイネージを活用した 民生委員のPR動画を放映する など、新たな取り組みを行った。		る理解促進を進めることができた。	携強化に向けた新た な取り組みの検討を行 う。		わりの少ない若い世代 こ対しても効果的な PR活動を行う必要が ある。		など、普段民生委員との関わりが薄い若い世代に対して、啓発活動を行うことができた。		に向けて民児協と協働して取り組んでいく。
73	後期高齢者の 保健事業(一体 的実施分) 【事業番号53の 再掲】	健康づくり課	介護レセプトのデータ等の分析 を行い、一体的実施の事業対 象者の抽出、地域の健康課題	状態不明者等へのアプローチを実施し、1,024人の状況把握を行った。また、ポピュレーションアプローチとして34か所にて延べ966人の教室参加があった。	達成	前年度と比べ、より 多くの健康状態不 明者等の状況把握 ができた。	より多くの健康状態不明者の状態把握ができるように努めるとともに、ポピュレーション際にフレイル予防の理解度チェッックに関する評価アンケートを新たに導入する。	【令和5年度】健康状態不明者等へのアプローチの実態把握数:実 1,024 べ人 ポピュレーションアプローチの参加者数:延 966人(34か所) りプ	国民健康保険データ	達成	ポピュレーションア プローチとして、フレ イルや骨・関節疾患 予防をテーマにした 講座を開催した。	推進	より多くの健康状態不明者の状態把握ができるように努めるとともに、ポピュレーションアプローチの講座受講者のアンケートによる評価方法を検討する。
			の積極的な関与や、個別支援を行う。					R2 R3 R4 R5 - 延1, 536人 延1, 475人					

				令和5年	年度実績					第4期(令	和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組	]実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
74	運営者育成研	健康福祉総合相談課社会福祉協議会	地域が行ういきいきサロンや子育でサロンなどの校区福祉活動を支援するため、枚方市社会福祉協議会と連携して、市職員の派遣および活動場所の提供を行っている。	いきサロン運営者育成を目的と	概ね達成	への地域派遣は増加した。	は、開催会場や講師	員への地域派遣(い、増えつつある) また いきいきサ	件数は減少していた 。 ロン健康づくりサポ-	ニが、主に子育てサ ―々―養成講座でバ	ロンの再開のに件	【社会福祉協議会】 地域の活動会長いは 事を傾着でいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	概ね達成	市と連携した取り組 みを実施できた。	推進	いきいきサロンなどに講師について は市職員や校区福祉委員会と連携し ながら、関係団体への働きかけなど も進めていく。
								職員派遣件数 R2	R3	職員派遣件数 R4	職員派遣件数 R5	□祉委員会活動の活性 □化、人材育成の充実を □図る。				
	ボランティアの 育成	健康福祉政策課社会福祉協議会	枚方市社会福祉協議会では枚 方市ボランティアセンターを設置 して、ボランティアの相談やコー ディネート、ボランティアの育成 などに取り組んでいる。 また、災害時に活躍する災害ボ ランティアの育成に取り組んで いる。	感染症状況を確認しながら、ボランティア講座などを展開することやイベントなどの実施をすることができた。 「よどがわ防災まつり」を3月3日に開催し、インフラ系企業などを新たに出展してもらうなど、災害和たに出展してもの有益な情報と、の備えに対しての有益な情報という。	概ね達成	限も緩和されたため。 よどがわ防災まつりでは、23団体のブース出展があり、市民	ボランティア団体の高 が進み、新規のメ ンバー獲得へが難アプレい 若い世代へも、大きかけるも、世代うり、 ため、若いとのといるといるといるといる。 に関われがでより、これのでいるといるにいるが、ラ・ルー 「ひら予定。	活動している人数 ボランティアセンタ 在) 登録ボランティア 数	での把握ができなくな。 マーで把握する登録 登録ボランティア 数	さった。 団体は、84団体(全 登録ボランティア 数	合和6年3月末現 登録ボランティア 数	コリス で 、	概ね達成	感警な悪ながあっまないに低側いないないでは、 を発現していたが、続いたが、続いたが、続いたが、続いたが、続いたが、続いたが、がからでは、あるティが、は、あったが、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	見直し	既存ボランティア団体のハード面への見直しや次世代の担い手の発掘方法など、全体的に見直しが必要と考えられるとともに、福祉施設の現況などの把握をし、今後の運営方法を見直す必要がある。

地域で活躍する人が増える環境づくり 具体的取り組み 枚方市社会福祉協議会との連携強化

				令和5年	年度実績			第4期(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
76	会活動	市民活動課 活動社 協議 社協議 社協議 社協議	高齢者、障害(児)者、子育て中の親子等の地域で自立生活を行う上で支援を必要とする人々が安心して生活できるよう地す合い活動を小地域で行う体制を構築することを目的とした校区福祉活動を支援する。	【市民活動課】 「市民活動課】 「市民活動神性を多した。 「本でいては、地域動を度より、たいでは、地域動を度より、たいでは、地域動を度より、たいでは、地域のを度より、たいでは、大きなのでは、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな	【市動達 【社談会議達 民課成 康合·祖会成 活】 福相社協】	る。その中で情報交流の場を設けることで、新たな活動へのきっかけづくりとなった。	校区福祉委員会の活動において、コロナスの活機を経て、個別訪問の軍性なども挙げられていることから、研修においてはコミュニケをしていることが関聴などをテーマに実施し、校区	校区コミュニティ活動補助金については、地域の自主性を尊重し、自立した活動を促進する観点から、令和元年度より、使途限定の特別事業であった「校区福祉活動」について、補助金交付の条件とした上で、各校区のニーズに応じて柔軟に活用できる「基礎額」に移行し、全45校区に補助金を交付している。 【健康福祉総合相談課・社会福祉協議会】令和2年度より新型コロナ感染症感染拡大の影響により、サロン活動の休止が相次いだ。ただ、社協が発行する「社協にこにこ新聞」などを活用し、インターホン越しでの会話や校区独自でのチラシを作成するなど個別での見守り訪問を実施することができた。 新型コロナ感染症感染状況が落ち着きつつある中では、屋外でのサロン活動や分散型での活動など、感染症対策を実施しながら、取り組んだ。	ですのく。 ですると、 ですると、 でも対すると、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも	動達 健総計 機 福相社協 概 福相社協 成 福相社協 成	【市45を全補財政・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	P動推 健祉制社社会 性	【市民活動課】 事業番号81「校区コミュニティ協議会活動補助事業」へ統合する。 【健康福祉総合相談課・社会福祉協議会】 通常のサロン活動における参加者の固定化や活動内容のマンネリ化など多くの課題は残っている。 多くの課題に関連でいる。また、ずは地域福祉活動を知ってもらう機会は必要である。

取組みの課題 【2】地域で活躍する人材の確保 基本方向 2. 誰もが活躍できる地域福祉のネットワークづくり 施策目標 地域で活躍する人が増える環境づくり 具体的取り組み 事業者等との連携強化

				令和5年	<b></b>			第4期(令和2年度~令和	5年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
77	企業の社会・環 境貢献活動	農業振興課	枚方市の東部地域に位置する、所有者の高齢化や後継者不足により手入れが行き届かない里山において、CSR活動の一環として里山保全活動を希望する企業に対し、活動フィールドや指導するボランティア団体等のコーディネートを行っている。	新規企業の参加はなかった。	概ね達成	新規企業の参加の問合せが無かった。	引き続き継続する	企業からの問合せに対応。	今後も新規企業の問 合せに対応する。	概ね達成	CSR活動を行う企業 のコーディネートが できた。	推進	今後も新規企業の問合せに対応す る。
78	学園都市ひらか た推進協議会	政策推進課	「学園都市ひらかた」の実現に 向けて、枚方市と枚方市内の5 大学で構成した協議会・幹事 会・事業部会を開催し、調査・研	市関連事業における市内大学と の連携として、枚方産学公連携 フォーラム2023などの事業を 実施した。 実施事業数:34事業	達成	の事業を実施し、参加人数も前年を上	より多くの学生の参加 を促進できるよう、各 大学と密に連携し、積 極的な情報発信等に 努める。	5大学で実施した 5大学で実施した 5大学で実施した 5大学で実施した	i より多くの学生の参加 を促進できるよう、各 <sup>-</sup> 大学と密に連携し、積		新型コロナウイルス の感染拡大を受け、 事業数・参加人数と も減少していたが、 直近2年間ではそれ ぞれ回復してきたため。	推進	より多くの学生の参加を促進できるよう、各大学と密に連携し、積極的な情報発信等に努める。

R3 922人 R4 1, 794人

R5 2, 080人 取組みの課題【2】地域で活躍する人材の確保基本方向2. 誰もが活躍できる地域福祉のネットワークづくり施策目標コミュニティの活動支援具体的取り組み地域の情報発信の支援

				令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5年	F度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
79	広報ひらかたへの記事掲載	市民活動課	広報ひらかた掲載記事「コミュニ ティのわ」にて地域活動に係る 情報を提供している。	ホームページに、校区コミュニティ協議会の活動状況をより詳しく知ることができる「校区コミュニティ協議会広報誌」を掲載し、地域活動に関する情報を発信した。	概ね達成	広報ひらかたへの 記事掲載は行わな かったが、他の情報 媒体の活用により情報を発信したため。	情報媒体などを活用しながら、地域活動に関する情報を継続して発信する。	域活動に関する情報を発信した。	情報媒体などを活用しながら、地域活動に関する情報を継続して発信する。	概ね達成	広報ひらかたに記事を掲載できない年度があったため。	見直し	事業名について、校区コミュニティ協 議会の活動状況をより詳しく知ること ができる、「校区コミュニティ協議会広 報誌のホームページへの掲載」に変 更する。
80	自主防災組織ネットワーク会議	危機管理対策推 進課	市内の自主防災組織間での情報共有及び先進事例の水平展開を目的に、年2回「枚方市自主防災組織ネットワーク会議」を開催する。	「枚方市自主防災組織ネットワーク会議」は6月、1月開催分ともに、輝きプラザきららにて、対面会議を実施した。令和4年度に実施した個別避難計画の策定について情報共有を行うほか、避難所におけるペットの受入れについて各校区と意見交換を行った。また、消防庁が実施している「防災意識向上プロジェクト」を活用し、宮城県防災指導員による東等の講演を行った。		「枚方市自主防災組織ネットワーク会議」を6月及び1月に開催し、校区自主防災組織等と情報共有を行った。	地区防災計画や個別 避難計画の取り組み など、校区の先進事例 を共有し、地域の防災 力を高めていく。		地区防災計画や個別 避難計画の取り組み など、先進的な事例を 共有し、枚打市全体と しての整理や情報展 開を行う。	達成	広域避難について、 地域にから 地域に大きないとして 地域に大きでのでは、 大きでは、 大きでは、 大きでは、 大きのでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	推進	引き続き地区防災計画や個別避難 計画の取り組みなど、先進的な事例 を共有し、枚方市全体としての整理 や情報展開を行う。
_	FMひらかたで の情報発信	市民活動課	FMひらかたで隔月第1月曜日 に放送(再放送は同週土曜日) している「コミュニティひらかた」 にて地域活動に係る情報を提 供している。	_	_	_	_	放送回数	_	_	_	_	_

			令和5年	F度実績			第4期(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号 事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
校区コミュニ 81 協議会活動 助事業	ティ 補 市民活動課	高齢者、障害(児)者、子育て中の親子等の地域で自立生活を行う上で支援を必要とする人地域住民の参加と支え合い、たす制合い活動を小地域で行う体区福祉活動を支援する。また、安全で魅力あるまちづくりの推進及び地域住民の連立ニティ活動補助金を交付している。	「校区福祉活動」の実施を条件とし、全45校区に校区コミュニティ活動補助金を交付した。	達成	全45校区に補助金 交付したため。	引き続き「校区福祉活動」が適切に実施されるよう努める必要がある。	「校区福祉活動」の実施を条件とし、全45校区に校区コミュニティ活動補助金を交付した。  更なる地域活動	引き続き「校区福祉活動」が適切に実施されるよう努める必要があるため各校区の事業計画書や実績報告書等において事業の実施を確認する。	達成	各年度において全4 5校区補助金を交付 したため。	推進	引き続き「校区福祉活動」が適切に 実施されるよう努める必要があるため各校区の事業計画書や実績報告 書等において事業の実施を確認する。
校区福祉委 会活動 【事掲】	健康福祉総合相 の 談課	高齢者、障害(児)者、子育て中の親子等の地域で自立生活を行う上で支援を必要とする人々が安心して生活できるよう地域住民の参加と支え合い、たすけ合い活動を小地域で行う体制を構築することを目的とした校区福祉活動を支援する。	【市民活動課】 校区コニティ活動補助金章 に 動補助金章 に では、地域の自生性する場合 に では、地域の自生性する場合 に では、から、特別事でです。 に で、に 全なのでででいた。 に で、に で、に で、に で、に で、に で、に で、に で、に で、に で、	期課』 達成 【健康福 祉総合相	【健康社会 できない できない できない できない できない できない かい できない かい できる できて 解生 かい できる できて がない できて がない できる できて がい できる できて がい できる できて かい でい	司動よう 動力 動力 動力 動力 力力 動力 力力 一社 一社 一社 一社 一社 一社 一社 一社 一社 一社	校区コミュニテイ活動補助金については、地域の自主性を算車し、自立した活動を促進する観点から、令和元年度より、使途限定の特別事業であった「校区福祉活動」について、補助金交付の条件とした上で、各校区のニーズに応じて柔軟に活用できる「基礎額」に移行し、全45校区に補助金を交付している。 【健康福祉総合相談課・社会福祉協議会】 令和2年度より新型コロナ感染症感染拡大の影響により、サロン活動の休止が相次いだ。ただ、社協が発行する「社協にこにこ新聞」などを活用し、インターホン越しでの会話や校区独自でのチラシを作成するなど個別での見守り訪問を実施することができた。 新型コロナ感染症感染状況が落ち着きつつある中では、屋外でのサロン活動や分散型での活動など、感染症対策を実施しながら、取り組んだ。	ですった。 「社会する後、 「社会する後、 「社会する後、 「社の大力を表示する。 「社の大力を表示する。 「社の大力を表示する。 「社の大力を表示する。 「社の大力を表示する。 「大力を表示する。	動達 健総課・ 健総課・ 強に 議 議 会 議 会 議	【市民校金福木 (東京) は、「大大学のでは、一年のでは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	期課』 推進 【健康福祉総理	【市民活動課】 事業番号81「校区コミュニティ協議会活動補助事業」へ統合する。 【健康福祉総合相談課・社会福祉協議会】 通常のサロン活動における参加者の固定化や活動内容のマンネリ化など多くの課題は残っている。また、若年層の関わりを増やすために、まずは地域福祉活動を知ってもらう機会は必要である。
元気づくり・1 83 づくりプロジ ト	也域 ⊏ク 健康づくり課	平成27年度の介護保険制度改正において「介護予防・日常会大援事業(以下、総合支援事業(以下、総会会業という。)」が書設され、地域のおで高齢者を支え、住み慣れた地域で過かに、介護予防とな活支援のサービスのサービスの集がを生活支援のけた基盤整備を行っていく。 住民参加による会議体の設置により、とり、参加・活躍とした体力・元気づくり、参加・活躍・集いの制・行政の対応により、は、ない、の対応が、ない、は、の対応が、ない、は、が、は、が、は、が、は、が、は、が、は、が、は、が、は、が、は、ない、は、ない	いの場においてオンライン介護 予防教室を体験できる場(サテライト教室)を定期的に提供し、 通いの場からオンライン教室へ 参加できる取り組みを継続して	概ね達成	コロナ禍の影響により中止していた地域の取り組みが少しづつ再開されつつある中で、通いの場選択して参加できるように継続的に取り組んだ。	動に発展した取組み等の情報を共有するための「交流会」を開	【令和3年度】第2層協議体設置数:42か所、コーティネーター設置数:41 か所 【令和4年度】第2層協議体設置数:42か所、コーディネーター設置数:42 か所 【令和5年度】第2層協議体設置数:42か所、コーディネーター設置数:42 か所	うな働きかけを継続 し、実際に取り組まれ ている事例や助け合 い活動に発展した取 組み等の情報を共有	概ね達成	コロナ禍の影響により中止していた地域の取り組みが継続できるよう、通いのなきを選択して参加できるように教育とおうに教育とない。	推進	全小学校区に第2層協議体が設置されるような働きかけを継続し、実際に取り組まれている事例や助け合い活動に発展した取組み等の情報を共有することで、継続した活動となるよう、それぞれの地域に応じた助け合いや支え合いなど地域づくりの支援を図る。

取組みの課題 【2】地域で活躍する人材の確保

基本方向 2. 誰もが活躍できる地域福祉のネットワークづくり

施策目標コミュニティの活動支援

具体的取り組み 住民参加による活動の支援

				令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
84	枚方子どもいきいき広場事業	放課後子ども課	これからの時代を生きる子どもの「生きる力」を育むことを目的として、市内45小学校区で、土曜日の学校休業日を基本に、地域の特色や多様性を活かしたプログラムを児童健全育成事業として実施する。地域団体やNPO等に対し支援・助成を行う。	44校区のいきいき広場事業の活動にたいて感染症対色ある活動を実施した。なお、実施回数は、延べ1、314回実施であった。いきいきは、感事業の活動団体代策を講じながら、7月、11月及び3月の計3回行い、活動報告や取組内容などについて情報を持てつた。		各校区において、適切に活動できた。また、児童できた。満足度調査で、約89%が楽しかったと回答したため。	引き続き、各校区の特色ある活動の実施に向けて支援を行う。	枚方子どもいきいき広場について、令和2、3年度は新型コロナウイルス 感染症感染拡大に伴い、活動や、団体代表者会議が中止等となり、本来 の取り組みができなかったが、令和4年度からは、新型コロナウイルス 家企感染拡大前に近い実施状況となった。また、この間の児童への満足 度調査では、楽しかったという回答が約80%以上あり、児童に対し、地域 の特色や多様性を活かしたプログラムを提供することで、児童の健全な育 成を図ることができた。  参加した子どもに おける満足度(楽 しかったと回答し た割合)  R2 R3 R4 R5 ー 約88% - 約89%	する児童がどの事業	概ね達成	令和4年度以降は、 児童や多様性を活を 特色たプることがの 規供することを にまた。 では、 では、 でで楽以上 と回答したため。	推進	引き続き、各校区の特色ある活動の実施に向けて支援を行う。
85	子どもの居場所 づくり(子ども食 堂)推進事業	子ども青少年政策課	ちを対象に、食事や学習支援、 団らんの場の提供を行い、子どもたちを見守る活動(子どもを 堂)に取り組む市内の団体のを支 援し、子どもの居場所づくりの 実を推進しています。 この取り組みが市内でさらに広がるよう、新たにはじめられる団体を対象に、補助金の交付申込みに関する相談を随時お	学校等との関係づくりを支援するとともに、食材の寄付やボランとともに、食材の寄行やボランと、団体の安定的な運営のため多方面からの支援を行った。また、年に1回の開催でも補助金を交付する子どもの居場所づくり推進事業(トライアル)補助金を1団体(1か所)に交付した。  更新団体:17団体 新規団体:3団体 開催回数:延377回	概ね達成	交付団体は増加したものの、未だ開設に至っていない校区が存在するため。	子ども食堂の開設が 求められる校区で、実 施主体となる団体等と 連携し、開設に向けた 支援を行う。	各実施団体による取組みが効果的になされるよう、地域や小学校等との関係づくりを支援するとともに、食材の寄付やボランティアの募集、取次ぎを行うなど、団体の安定的な運営のため多方面からの支援を行った。また、令和4年度には年に1回の開催でも補助金を交付する子どもの居場所づくり推進事業(トライアル)補助金を新設し、新規団体の関設に向けた支	すべての子どもが子ど も食堂を身近に利用で きるよう、1校区1か所 の設置を目指し、子ど もの居場所としての子 ども食堂の充実に取り 組む。	概ね達成	交付団体は増加し たものの、未だ開設 に至っていない校区 が存在するため。	推進	実施場所となる施設の確保

		令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5年度)総括	第5期(	(令和7年度~令和11年度)について
事業 事業名 担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績事業の課題所管課所で課評価理由	取組の 方向	課題等
「避難行動要支援者名簿」の取時組みや「災害な選難の害」を選挙者を「災害者避難をを受ける。 86 要援事業」の充実及び構築 制の構築	平成25年度の災害対策基本法改正により、市町村に作成が著名簿」を作成し地域の自著名簿」を作成し地域の自動等へ配布する。 また、災害発生時に自力で指困難な高齢者を対害者を対害者を対して、避難行者避難する「災害進失事業」を進め、支援体制作りに取り組んでいる。	【障害支援課】 新たに避難行動要支援者名同意と 書いて表述的人情報を選集行動要支援者の簿之 書のに登載を行った可等を 一を『避難行動要登録を行った。 とのでは、 を『避難付け報をでは、 一を『避難を持て、 一を『避難を行った。 とのでは、 一を『避難を表して、 一を『避難を表して、 一を『避難を表して、 一を『選集』 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、	て	行に向けて課題整理を行うことができたため。	はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、にいる。 は、これる。 は、。 は、。 は、。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	【障害支援課】 優難行動要支援者名簿登載への搭載要件を満たした方の情報を適切に 管理していたため、「選難行動要支援者名簿システム』を導入し、名簿情 範の自主防災組織等への提供に活用した。また、システムを活用して、災 質響時要援護者都要支援者名簿システム』を導入し、名簿情 「災害時要援護者都要支援者の優先、順位の高い者から、順 便大の高い者から、個別 があるため。 「選難行動要支援者名簿」との統合を行いまた、指定福祉避難所の拡充、個別 避難計画の策定に向けて、課題整理を行つた。 「危機管理対策推進課】 「の別避難計画の作成について、内閣府モデル事業を活用し西船橋自治会において5件の計画を策定した。また、指定福祉政策計画を3件 策定することができた。 避難行動要支援者名簿」との統合を行いまた、指定福祉避難所の拡充、個別 避難計画の策定に向けて、課題整理を行つた。 「機管理対策推進課】 「の取り組みたよる成果を踏まえ、本市での個別避難計画の策定とないた。また、指定福祉政策 援援とこかないることができた。 「災害時要援護者名簿」の統合を行いまた、指定福祉避難所の拡充、個別 避難計画の策定に向けて、課題を理を行つた。 「後管理対策推進課】 「の取り組みによる成果を踏まえ、本市での個別 別避難計画の策定に向けて、以宮時に支援といるないでまた、指定福祉 とまた、モデル事業で等他 「投援とこかないできた。」「災害時要援護者名 第」と「避難行動要支 援者名簿」の統合を行いました。また、指定福祉避難を関係各課と当画の 機関係各課と当画の 機つは定に向けて、協議を 行った。 「後間、関係各課と当画を を対策性、関係各課と当画の でに向けて、協議を 行った。 「機管理対策推進 を関係を課と当画の第定に向けて、協議を 行った。 「機管理対策推進 を関係を課と当の取り組みによる成果と を対策を指した。また、指定福祉避難所の円滑な運 につないるといできた。 「後機管理対策推進 を関係を課と当画の第定に向けて、協議を 行った。 「機管理対策推進 をでにの取り組みによる成果 大きにつないできた。 「機管理対策推進 の取り組みによる成果 大きにといてでいて、 は、関係を課題を でにつないできた。 「機管理対策推進 を関係を課と当画の第定に向けて、引 者名簿登載者 者名簿登載者 者名簿登載者 者名簿登載者 者名簿登載者 第2233人 15,995人 15,219人 15,554人	推 健政課推 危理推推 人名 使 使 使 使 使 使 使 使 使 使 使 使 使 使 使 使 使 使	【障害支援課】 個別避難計画の作成委託について、 障害福祉サービス事業所と協議を進 めること。 【健康福祉政策課】 指定福祉避難所の拡充に向けて、機 検討を行い、各事業所の支援制度の 検討を行い、特別画の策定にあたっ でのルールの整理を行い、策定にあたっ でのルールの整理を行い、策定であるに 要な費用の予算積算・要求を行う。 【危機管理対策推進課】 支援するべき要支援者の優先順位 の高い者から、順次、作成する必要がある。
87 枚方市防災マッ 危機管理対策技 進課	枚方市防災マップでは、洪水 (川の氾濫によるもの)浸水想 定や地震情報に加え、内水(雨 水管からあふれたものなどによ る)浸水想定や土砂災害警戒区 進域、活断層の概略図なども掲載 している。 また、掲載内容を充実するため 大判の地図型からA4冊子版に 体裁を変更し、見開きで内水ハ ザードマップと洪水ハザードマップを併記している。	土砂災害(特別)警戒区域や緊  急交通路について最新の情報	達成	防災に係る最新の 情報について防災 ガイドに反映させ た。	ため池ハザードマップ 等や最新の防災情報 を掲載する。	「枚方市防災マップ」は令和3年度に「枚方市防災ガイド」に名称変更しました。 浸水想定の変更など「日本語版防災ガイド」の大規模改訂に伴う全戸配 市の他、点字版・音訳版の更新に取組みました。   とまれる	推進	新たな土砂災害警戒区域や浸水想 定の変更等を反映させるなど適宜見 直しを行う必要がある。
88 外国人のための 枚方生活ガイド 観光交流課	サバート9 るにめ、「外国人のための枚方生活ガイド」を発行する。	掲載内容を厳選し、さらにデザインを一新するなど、より見やすく必要な情報に触れやすい冊子に改訂した。外国人住民の多国籍化に対応するため日本語版はやさしい日本語で表記。外朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語の6ヵ国語で発行した。	達成		外国人市民に必要な 情報が届くよう、配布 場所を検討する	毎年掲載内容を全課に照会し内容を校正。 令和5年度は掲載内容を見直し、やさしい日本語での表記に変更。		紙面だけでなく、ウェブも活用して最 新の情報を提供できる仕組みづくりを 行う。

 取組みの課題
 【2】地域で活躍する人材の確保

 基本方向
 2. 誰もが活躍できる地域福祉のネットワークづくり施策目標

 災害時にも助け合える取組みの強化

 具体的取り組み
 地域の取組み事例の情報発信

				令和5年	度実績				第4期(令	和2年度~令和5	年度)総括			第5期(	令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取	組実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
89	自主防災組織 ネットワーク会 議 【事業番号80の 再掲】	危機管理対策推 進課	報共有及び先進事例の水平展開を目的に、年2回「枚方市自主防災組織ネット	「枚方市自主防災組織ネットワーク会議」は6月、1月開催分ともに、輝きプラザきららにて、対面会議を実施した。対面会議を実施した個別避難計画の策定について情報共有を行うほか、避難所におけるペットの受入れについて各校区と意見交換を行った。また、消筋識向上プロジェクト」を活用し、宮城県防災指導員による東日本大震災における被終等の講演を行った。	達成	戦れプレノ一ノ云哉」	地区防災計画や個別 避難計画の取り組み など、校区の先進事例 を共有し、地域の防災 力を高めていく。	各校区の自主防 災訓練の訓練参 加者数       各校区の自主 災訓練の訓練参 加者数         R2       R3         714人       1,712人			地区防災計画や個別 避難計画の取り組み など、先進的な事例を 共有し、枚方市全体と しての整理や情報展 開を行う。		広域形式 かいて、 地区防災計画として 策定した接近した時間が 東でしたでのもです。 です。 大学を自治 が、業を自治 が、業橋側別の取 船個別の取 部のでする。 のでする。 のでする。 のでは、	推進	引き続き地区防災計画や個別避難 計画の取り組みなど、先進的な事例 を共有し、枚方市全体としての整理 や情報展開を行う。

取組みの課題【2】地域で活躍する人材の確保基本方向2. 誰もが活躍できる地域福祉のネットワークづくり施策目標災害時にも助け合える取組みの強化具体的取り組み災害ボランティアの充実

				令和5年	度実績		5m pt + n/. + 7 /	第4期(令	令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
90	災害ボランティ アセンター設置 運営シミュレー ション	·健康福祉政策課 社会福祉協議会	すすめるため、防災訓練や災害	10月14日に市内を震源とする 大規模災害を想定した災害ボランティアセンター設置・運営シミュレーションを実施し、ICTを活用したスムーズな運営に取りは、 んだ。また、実施にあたっては、 枚方市が主催する「ひこ防、乙」と連携して取り組み、関係機関同	達成	だけでなく、平時か	設置・運営訓練を実施 し、災害時における地域との連携を想定した	ポランティアセンター設置・運営シミュレーションを に、ICTを活用した取り組みや、関係機関同士の連 その発生に伴って突発的に設置することになる災害 の迅速かつ円滑に運営に向けた取り組みを行った。 置運営シミュ 設置運営シミュ 設置運営シミュ ・ション参加者 レーション参加者	継続して開催すると 携強化を図るなど、 ボランティアセン 。 設置運営シミュ レーション参加者	災害ボランティアセンター設置はシミュレーションを継続して実施し、災害ボランティアや社協の職員などが顔の見る。関係を構築に努める。また、引き続きGoogleフォーム等を活用し、		災害ボランティアセンター設置運営シミュレーションを継続してJETを取り組み災害用した活用できる運営づくりを進めるこ	+#->#	災害に備えた支援体制づくりをすすめるため、引き続き災害時ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施し、災害時における地域との連携を想定した取り組みの強化を進める。
				生の連携強化に努めた。			取り組みの強化を進める。	数 数 数 数 R2 R3 R4 - 78人 83人	数 R5 60人	グネーム等を活用し、 災害時に活用できる運 営づくりを進めていく。		とができた。		
91	災害時を想定し 支援ボランティ アを対象とする 研修	健康福祉政策課	すすめるため、災害ボランティア の養成を進めるほか、既にボラ ンティア登録している人に対して の研修を実施する。	現場に携わった日本赤十字社 の職員から災害対応の実態に		体制つくりを進める ことができたが、災 言、諸声のの開催する ことができず、新規 の災害ボランティア の登録につなげるこ	い手を確保に向けた 養成講座の開催に向 けて、課題整理を行 う。 また、多くの市民からら 活動への協力が長等 れるよう、地域住民等	学ボランティアの現任研修を継続して開催することに る災害ボランティア活動の周知・啓発に取り組むこ ら、災害ボランティアの高齢化等に伴い、枚方市で ボランティアの登録者数が減少するほか、養成講座の 域少に伴い、令和4年度まで開催していた養成講座の いることから、災害ボランティアの担い手の確保に向けが課題となった。	とができた。しかし 登録されている災 への参加希望者数 の参加者数が減少 向けた取り組みの	催し、新規災害ボラン	概ね達成	災害ボランティアの 現任研修等を開催 し、災害ボランティア の養成を進めていく ことができたが、災 害ボランティアの登 録者数を増やすこと ができなかった。	推進	災害に備えた支援体制づくりをすすめるため、引き続き災害ボランティアの現任研修や養成講座を開催し、災害ボランティアの登録者数を増やしていくための取り組みを進める。
				ることができなかった。		とができなかった。	を対象とした研修や講習会の開催に取り組む。	登録者数     登録者数     登録者数       R2     R3     R4       190人     188人     132人	登録者数 R5 132人	_				

				令和5年	F度実績		===+=+=================================			第4期(令	和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組乳	実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
	± 1/4 A A ± = 3±		地域活動の拠点であり、住民の 連携を促進するために重要な役	改修等に係る助成を以下のとおり実施した。		申請内容に基づき	市内の自治会館の半 数以上が築30年以上 を経過しており、今後	各年度において改	文修等に係る助成を	実施した。		市内の自治会館の半 数以上が築30年以上 を経過しており、今後 老朽化等により、様々 な箇所の改修ニーズ		申請内容に基づき		市内の自治会館の半数以上が築30 年以上を経過しており、今後老朽化 等により、様々な箇所の改修ニーズ
92	自治会館の建 設助成	市民活動課	割を果たす自治会館の建設や	令和5年度:改修6件、土地賃借 1件、耐震改修3件	達成	適正に助成を行った。	老朽化等により、様々な箇所の改修ニーズへの対応が必要となってくる	活性化が図られ た自治会の数	助成件数	助成件数	助成件数	4の対応が必要となってくる為自力が必要となってくる為自力が必要の二で大に応じ、助成金を交付すること会館の維持で、自治会館の養養を選して、自治会を表援していく。	達成	適正に助成を行った。	推進	への対応が必要となってくる為自治会のニーズに応じ、助成金を交付すること等を通じて、自治会館の維持管理を支援していく。
								R2 8自治会	R3 4件	R4 7件	R5 10件	日柱を又振してい。				
93	高齢者居場所 づくり事業	健康づくり課	交流することができる場所を創るため、実施場所の登録と情報提供をする。 一人ひとりが、それぞれの人生の主役です。地域の中で人とつながり、居場所があって、役割があって、することがある。集う人々にとって「やらされ感や義	類に移行したことで自粛していた活動を再開する運びとなった。運営側の高齢化等で登録廃止の申出があった際は、示し、活動継続方法について相談に応じた。また、代表者の死去等により連絡がとれない拠点には、地域包括支援センターと連携し、代表者変更や廃止の手続		相談に応じることで、令和4年度から令和5年度の登録 数減少を3.6%に留めることができたため。	居場所が地域の健康 づくりの拠点となるべく 活動継続に資する情 報提供を行う等、支援 を継続する。	【令和2年度】登録 【令和3年度】登録 【令和4年度】登録	計団体数:110か所			活動の自粛が続くことによる運営側の意欲低下に対し、状況に応じた活動支援が必要。	概ね達成	数年間の活動自粛 期間があったもの の、登録数はR2年 度末から8.6%の減 少にとどまっている ため。	推進	運営側のみならず参加者も高齢化していることから、活動継続に課題を抱える居場所が増えており、活動を維持するための更なる支援の方法等を検討する。
			ではそのような居場所づくりを目	C 2 0/20				登録数 R2	登録数 R3	登録数 R4	登録数 R5	_				
			指している。					116か所	111か所	110か所	106か所					
94	子どもの居場所 づくり(子ども食 堂)推進事業 【事業番号85の 再掲】		ちを対象に、食事や学習支援、 団らんの場の提供を行い、そ もたちを見守る活動(子どもを 堂)に取り組む市内の団くりの充 実と推進しています。 この取り組みが市内でさらに広がるよう、新たにはじめられる団体を対象はする相談を随時お受けし、審査のうえ、備品購入費	学校等との関係づくりを支援するとともに、食材の寄行やボランティアの募集、取次ぎを行うため、多方面からの支援を行った。また、年に1回の開催でも補助金を交付する子どもの居場所づくり推進事業(トライアル)補助金を1団体(1か所)に交付した。  更新団体:17団体  新規団体:3団体  開催回数:延377回	概ね達成	交付団体は増加し たものの、未だ開設 に至っていない校区 が存在するため。	大きな民主の用設が、大水のられる校区で、実	関係づくりを支援を行うなど、団体のた、令和4年度に	の安定的な運営のた は年に1回の開催で	寄付やボランティア め多方面からの支 も補助金を交付す	アの募集、取次ぎ :援を行った。ま る子どもの居場所	すべての子どもが子ども食堂を身1位に利用できるよう。1校区1か所の設置を目指し、子どもの居場所としての子ども食堂の充実に取り組む。	概ね達成	交付団体は増加したものの、未だ開設に至っていない校区が存在するため。	推進	実施場所となる施設の確保
			などの初期経費や、食材費などの運営経費について補助を行います。	子どもの平均参加人数:38人 /回 トライアル補助金交付団体:1団 体				補助金交付団体 数 R2 20団体	補助金交付団体 数 R3 19団体	補助金交付団体 数 R4 18団体	補助金交付団体 数 R5 20団体					

取組みの課題 【2】地域で活躍する人材の確保

基本方向 2. 誰もが活躍できる地域福祉のネットワークづくり 施策目標 地域の活動拠点への支援

具体的取り組み市内施設の活用や事業者との連携による地域福祉活動の支援

				令和5年	E度実績					第4期(令	和2年度~令和5	年度)総括			第5期	令和7年度~令和11年度)について
事番	業事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組	実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
9:	5 市が所有する旅	健康福祉政策誤	地域が行う地域福祉活動を支援するために、公共施設へ利用 許可申請を行うことで、活動場	いきいきサロンや子育でサロン 等での利用について、86件行 政利用枠として確保し、福祉活 動の会場確保の支援を行った。 総合福祉会館の設備故障によ	概ね達成	総合福祉会館の設 備故障により一定期	引き続き、地域が行う 地域福祉活動を支援 するために、公共施設 へ利用許可申請を行	R2:31件 R3:77件	て行政利用枠で貸	資室を確保した件数		感染症拡大防止や設 備故障により、貸室使 用が中止となって活動	概ね達成	第4期においては、 コロナ禍や総合福祉会館の設備故障 により、貸室使用を	推進	引き続き、地域が行う地域福祉活動 を支援するために、公共施設へ利用 許可申請を行い、活動場所を確保す
	設の活用	医冰田山 以水 以	、許可申請を行うことで、活動場 所を確保する。	新の名物はかりとは「かった。 総合福祉会館の設備故障により一定期間、貸室使用を中止した。	196.10年75	間、貸室使用を中止したため。	へ利用許可申請を行い、活動場所を確保する。	一门以作用件し具	行政利用枠で貸 室を確保した件 数 R3 77件	行政利用枠で貸 室を確保した件 数 R4 95件	行政利用枠で貸 室を確保した件 数 R5 86件	の場が減少する場合	19.16 正 19.	中止とせざるを得ない状況となったため。	正定	許可申請を行い、活動場所を確保する。
9		健康福祉総合相談課社会福祉協議会	して福祉課題解決に向け取り組 みを行う「枚方市社会福祉施設	で、計4日間「ふくしなんでも出 張相談会」を開催し、福祉に関 するあらゆる相談に、専門職が	概ね達成	コロナ禍で中止していた活動が記職員とれ、語動が記職員とたいた話動が記述時間の大いでも、はながいでも、は、会」の開せいては、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	施設の専門職が連携している「シャルでも相談組みと共会とは、一次をは、一次をとして終続後もと、各別のでは、一次を生産のでは、一次を生産のでは、一次を生産のでは、一次を実施した。とは、一次を実施している。		高齢・障害・児童施語 施設(イズミヤ・ア)	役の専門職と社協 レプラザ) 2箇所で、 らゆる相談に、専門	「ふいしなん」でも正り一般が連携し横断	者のプライバシーの確保が課題となっている。間仕切りをしたり、独立した相談スペースを確保するが、センシティブな相談機関で別数等や相談機関で別	概ね達成	コロナ禍で活動が、徐、 で活動が、徐、 でたが開いたが開いたが開いたが開いたが開いたが開いたが開いたが開いるである。 での4年動を在のとはのも地域である。 は他のは地域である。 は他のは地域である。 はがいまするでは、 はができた。	推進	各社会福祉法人が、地域貢献活動 や施設間連携の必要性は十分理解 し、取り組む意欲もあるが、各施設の 状況としてコロナ禍の利用者対応や 人員不足等もあり、地域貢献活動に 十分注力できない現状がある。

				令和5年	度実績			第4期(令和2年度~令和5年	F度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組	取組実績	事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
97	人権啓発事業	人権政策課	めざして、啓発事業を実施する。 人権文化セミナーとして、高ざいで、高ざいで、高さいで、高さいで、高さいで、高さいで、高さいで、高さいで、高さいで、高さ	【人権文化セミナー】 講演会「落語で伝える戦争 ~ 創作落語『防空壕』に込めた願い~」 講師:桂花團治氏 参加人数:93人 【人権週間事業】 人権週間の街頭啓発を枚方市	達成	事業委託先の特定の特定を 事業委託活動が 素が表すを関係を を関係を表現して を関係を でのでのである。 でのであるため。	特定非営利活動法人 枚方人権まちづくり協 会や関係機関等との 更なる連携を図り、引 き続き事業を実施して いく。	令和2年度はコロナ禍により、中止や実施時期を変更するなど影響を受けた事業があった。令和3年度以降は、計画のとおり事業を実施しており、満足度については上昇の傾向にある。	事営権係とされる 業利活が関とともで際認知へ を表すとともで際認のの を表すとしている。 は低税の を表すとともで際認いで を表がた。 を表がた。 を発がた。 をとがながた。 をとがながた。 をとがながた。 をとがながた。 をとがながた。 をとがながた。 をとがながながながながながながながながながながながながながながながながながながな	達成	事業委託先の特定 非営利主動法の特別 会では、まから を受ける。また を受ける。 を受ける。 を受ける。 を受ける。 を受ける。 を受ける。 を受ける。 を受ける。 をしいる。 をい。 をいる。 をしる。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし	推進	より多くの市民が高い満足度で参加 し、人権問題を身近なこととして感じ てもらえるような内容を企画する必要 がある。
			北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業として毎年12月10日から 16日の「北朝鮮人権侵害問題 啓発週間」に併せて拉致問題を はじめとする人権侵害問題に関 するパネル展などを実施し、市	手でバンドゥーラ奏者であるナターシャ・グジー氏によるコンサートを実施した。なお、コンサートと併せて北朝鮮人権侵害					計していく。				
98	忍知症サポー ター養成講座	健康福祉政策課	て暮らせるよう、認知症への理	業を小学校7校に対して実施、	達成	児童・生徒に対して 認知症によりである。 実際が、ないである。 では、いてのなり、記様のである。 を一様のでは、いてのないである。 では、いてのでは、できないである。 では、いていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	児童・生徒に対して認知症についての理解がより深まるよう、認知症サポーター養成講座の開催促進に向けた普及・啓発等の取組を行う。	児童・生徒を対象に認知症サポーター養成講座を適宜開催するとともに、令和4年度・5年度には、認知症フレンドリーキッズ授業を小学校に対して実施するなど、理解促進を図った。	児童・生徒に対して認知症についての理解がより深まるよう、認知症サポーター養成講座など、認知症に関する講座の開催に努める。	達成	児童・生徒に対して 認知症についての 理解がより深まるよう、認知症サポーター養成講座や認 知症フレンドリー キッズ授業なご認知症に関する講座の 開催を行った。		児童・生徒に対して認知症について の理解がより深まるよう、認知症サ ポーター養成講座の開催や、認知症 への理解促進に向けた普及・啓発等 の取組を行う。
99 4	デートキーパー 研修	保健医療課	自殺の危機を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援に繋ぎ、見守る「ゲートキーパー」の研修を行う。	家族や友人など身近な方と接する際に、自殺の危険に気づき、 声掛けや支援につなぐ機会になるように一人でも多くの人に知ってもらうため、市民及び市職員、人権地区養護委員会、関西医大看護学生向けにゲートキーパー養成研修を計4回実施した。		担うことができる中	適切な対応をとること	自殺対策を支える人材の育成として、ゲートキーパー研修については、市 民向けのほか、看護学部の学生向けや人権擁護委員向けなど、計4回、 実施した。 ゲートキーパー研 ゲートキーパー研 ゲートキーパー研 ゲートキーパー研	悩んでいる人に寄り添い、関りを通して「孤独・孤立」を防ぎ、自殺対策の最も身近な支援として、市民に幅広く理解を促す。	概ね達成	R2年度から4年度においてはコロナ福のため、ゲートキーパー研修の開催が困難であったが、自殺対策としての周が、可能な限り研修の開催を行った。	推進	悩んでいる人に寄り添い、関りを通して「孤独・孤立」を防ぎ、自殺対策の最も身近な支援となるゲートキーパーの役割について、認知度向上を図り、周知啓発について検討する。市民や関係機関職員など幅広い層に対し、理解を促すようゲートキーパー研修を開催する。
100 1	まっこりひらか	障害企画課	の、地域において、障害かのる	障害に対する正しい理解を深め、地域において、障害がある人もあらゆる社会生活に参加し、いきいきと活動できる社会の実現を目指すため、1月2月3月と3回にわたり、講演会を実施した。	達成	解を深め、地域において、障害がある人もあらゆる社会生活に参加し、いきいきと活動できる社会の	広く、正しく障害への 理解を深めていただく には、継続的にイベン トを開催し、より多くだく 方に参加していただく ことで、更なる周知啓 発を図る必要がある。	コロナ禍において、イベントを開催できない時期があったが、障害者週間にポスター掲示をするなど、周知啓発に取り組んだ。また、講演会を実施し、障害に対する正しい理解を深め、地域において、障害がある人もあらゆる社会生活に参加し、いきいきと活動できる社会の実現を目指すための啓発ができた。	自立支援協議会幹事 会との連携を密にし、 計画的にイベントを企 画し、障害への正しい 理解に繋がるよう周知 啓発を図る。	達成	講演会は、障理 実施し、に理解を深め、地域にる に表示して、ではなる生活で、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	推進	自立支援協議会幹事会との連携を 密にし、計画的にイベントを企画し、 障害への正しい理解に繋がるよう周 知啓発を図る。
101 1	<b>辻協ふくしフェス</b> ティバル	社会福祉協議会	社会福祉協議会が実施する各種事業の紹介や社会福祉協議会と共に地域で活動するボランティア・福祉団体・施設・関係、団体の活動や発表を行うなど、域福祉活動やボランティア活動を広く市民に広報するための催しを開催している。	令和5年度には完全対面式で、総合文化芸術センターと共催で、完全対面式で開催した。 【メインイベント】ボッチャ大会参加12チーム(1チーム3人)優勝は枚方なぎさ高校卒業生チーム(2連覇)大阪ボッチャ協会による講演あり【ミニステージ】(芝生エリア)手話パフォーマンス等6団体【館内企画】スタンプラリー500人・体験型展示17ブース・団体パネル展示14団体【屋外模擬店】16ブース	達成	全体の大きなでは、	組みを工夫して取り入 れていく。具体的には メイン企画だったボッ チャ大会の開催形式	新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度は中止、令和3年度はYouTubeを活用したオンライン開催となった。令和4年度には対面&オンラインのハイブリッド式で実施した。令和5年度には完全対面式で、総合文化芸術センターとのコラボレーションとして芝生エリアの活用を行った。また、令和4年度より、来場者数を増やすために従来のチラシでの周知に加えて、SNSを活用した周知(カウントダウン式での投稿)を加えるなどの工夫を行った。令和4年度は30団体、令和5年度は40団体がブース出展などで参加した。令和3年以降は、コロナ禍以前よりも多様な団体と連携するために、本会の助成金を受けて活動するテーマ型福祉活動団体などにも参加を呼びかけ、キッチンカーやオンライン配信などの取り組みで協働した。さらに、学校との連携として、大阪府立枚方なぎさ高校とオリジナルグッズの作成やボッチャ大会への参加等で協働を行った。参加者数参加者数(令和4年3月末再生回数)	令長に活動で大きなとは、 はりある新せは活連団けれて増え、スママ積に活動を一とのかとのがしているがあれて、 を年期が、大きなであるがでいる。 はのがたとなり、 をもも、までいとなり、 はなりはできる。 がいるがはないでのなりはできるがは、 はないとなりはできるがはない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	達成	来場ている。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を表している。 を必ずでは、 は、ののでは、 は、ののでは、 は、ののでは、 は、ののでは、 は、ののでは、 は、ののでは、 は、ののでは、 は、ののでは、 は、ののでは、 は、ののでしている。 といる。。 といる。。 といる。 をといる。 をといる。。 といる。。 を表している。 といる。 をいる。 をいるが、 は、これでののでしている。 といる。 といる。 といる。 をといる。 といる。 をいる。 といる。 をいる。 といる。 をいる。 といる。 といる。 をいる。 とい。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 とい。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。	推進	出展希望団体に対して出店場所が飽和しており、新たな出展団体を呼び掛ける枠が少なくなっているため工夫が必要。 学校との連携について、枚方なぎさ高校以外との連携にも着手していかなければならない。

				令和5年	丰度実績		=m or + n+ + > 1			第4期(令	令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組	実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
102 = 5	社会福祉法人と ミュニティソー シャルワーカー 等との連携によ お出張相談会な	談課	みを行う「枚方市社会福祉施設地域貢献連絡会」とコミュニティソーシャルワーカーが連携した事業展開を図る。コミュニティワーカー等が企業や商店会・事	設(イズミヤ、アルプラザ)2箇所で、計4日間「ふくしなんでも出張相談会」を開催し、福祉に関するあらゆる相談に、専門職が連携し横断的に対応した。また課題を抱えた世帯の個別相談	概ね達成	コロナ禍で中止して いた活動がほぼ再 開され、施設職員と 商業施設と連携した。 「ふくしなんでも相談 会」の開催とキュ 会」第十 と 事等を活用した連	みを生かし、高齢、障害、児童の各施設が	力し、市内の商業張相談会」を開催	施設(イズミヤ、アノ	レプラザ)2箇所で	、「ふくしなんでも出	コロナ禍の規制も緩和し、対面での情報共有を増やしていく。対間での連携がしやいきなが法すいという声がある中、Zoomの活用により参加しずいのの意見があるり。	押り達け	コロナ禍で活動が一々に活動が一々に活動を再開したが、他へ令和4年度をからは様々な活動を共施した。施護と社協別知談するケースも増えて、も変えて、	推進	各社会福祉法人が、地域貢献活動 の意義や施設間連携の趣旨は十分 理解し、目的の共有はできているが、 施設の状況としてコロナ禍の利用者 対応や人員不足もあり、十分に取り 組めない現状がある。
	-		業所と地域の橋渡し的役割を担 う。	にも施設職員とCSWが連携して 対応し、生活困窮者レスキュー 事業を利用する等、社会福祉施		様支援を行うことができた。	連携した相談対応等、 様々な地域貢献活動 を実施していく。	提供事業者数 R2	提供事業者数 R3	提供事業者数 R4	提供事業者数 R5	なっている。内容に合 わせて参加形体変え		きており、横断的な 連携支援ができた。		和はいないがれたいめる。
				設と連携した支援を行った。	<i>y</i>		を美心してい。	_	2法人(紹介動画 への協力)	21法人	24法人	ていく必要がある。				
103	民間企業等によ 社会貢献活動 福祉分野への 『附など)	健康福祉政策課	福祉に関する寄附(福祉基金) の受付を行い、収受した寄附を 高齢者福祉、障害者福祉、児童 福祉のためなどに活用してい る。 また、新型コロナウイルス感染 症感染予防対策に関する寄附 を募り、感染対策のために活用 する。	【福祉基金】 いただいた寄附は、高齢者施設・保育所などの備品購入のために活用した。 件数:539件(うち民間企業等 2件) 寄付金額:12,400,495円 【新型コロナウィルス感染症対策応援基金】 いただいた寄附は、新型コロナウイルス感染症対策に係る各事業経費等に充当した。	達成	福祉基金、新型コロナウイルス感染を 対策応援基金とも前年度を上回る寄附目的に沿った大きた事業に活用できたため。	新型コロナウイルス感染症対策応援基症法のいては、感染症法の位置付けが5類に移うされたことに伴い、感知コロナウイルス感染症法のを対策に係る事業で、令和5年度を変更ないで、といれている。	新空コロデリイル 企業から寄附をし に移行されたこと 各年度、寄附目的	・人際栄証対策応接いただいたが、令和でに伴い、企業からの 切に沿った事業へ活	基金を削設した。』 5年度は感染症法・ ・寄附は減少した。 用することができが	割放当例は多くのの位置付けが5類。	引き続き情報発信を行 い、ホームページの充 実を行う。		福祉に関する寄附(福祉基金)に加え、新型コナウイルスス感染症対策応援事金においても接着といった事業に活用し、各事業の充実を図ることができたため。	推進	引き続き情報発信を行い、ホーム ページの充実を行う。
				件数:667件 (うち民間企業等 4件) 寄付金額:19,339,133円			い、ホームページの充実を行う。	寄附のあった企 業等の数 R2 35企業	寄附のあった企 業等の数 R3 13企業	新州のあつに企 業等の数 R4 14企業	寄附のあった企 業等の数 R5 6企業	_				
104 【	≧業の社会・環 寛貢献活動 事業番号77の 事掲】	農業振興課		以前からCSR活動を行っている 企業については、活動を継続し	概ね達成	新規企業の参加の 問合せが無かった。	引き続き取り組む。	企業からの問合も		174		今後も新規企業の問 合せに対応する。	概ね達成	CSR活動を行う企業 のコーディネートが できた。	推進	今後も新規企業の問合せに対応する。
f	+16J <b>/</b>		や指導するボランティア団体等 のコーディネートを行っている。	CU So				参加企業数 R2 5企業	参加企業数 R3 4企業	参加企業数 R4 4企業	参加企業数 R5 5企業					
t	-推准協議会	<b>과 华 推 准 ==</b>				の事業を実施し、参	より多くの学生の参加を促進できるよう、各	「学園都市ひらか 提供や、産学公の	た推進協議会」とし の連携強化を実施す 等への参画など様々	て、地域に根差し <i>1</i> るとともに、学生の	た生涯学習機会の	より多くの学生の参加を促進できるよう、各	輝ん海ボ	新型コロナウイルス の感染拡大を受け、 事業数・参加人数と	<b>#</b> ##	より多くの学生の参加を促進できるよう、各大学と密に連携し、積極的な情
	た推進協議会 105 【事業番号78の 政策推進課 プラース 対策	大学で構成した協議会・幹事会・事業部会を開催し、調査・研究及び連絡調整を行う。	フォーラム2023などの事業を 実施した。 実施事業数:34事業	達成	加入数も削牛を上回る結果となったため。	大学と密に連携し、積極的な情報発信等に 努める。	5大学で実施した 事業に参加した 学生の人数 R2				- 大学と密に連携し、積 : 極的な情報発信等に   努める。  -	「恢ね達成	も減少していたが、 直近2年間ではそれ ぞれ回復してきたた め。	推進	つ、 合大子と俗に連携し、 積極的な情報発信等に努める。	
								934人	922人	1, 794人	2, 080人	1				

				令和5年	F度実績		=m or + o+ + > /			第4期(令	和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組	実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
106	認知症サポー ター養成講座 【事業番号98の 再掲】	健康福祉政策課		児童・生徒を対象に認知症サポーター養成講座を1回開催した。認知症フレンドリーキッズ授業を小学校7校に対して実施、	達成	う、認知症サポー ター養成講座のみ	児童・生徒に対して認知症についての理解がより深まるよう、認知症サポーター養成調産の開解促進に向けた普及・啓発等の取けた普及・啓発等の取	実施するなど、理解	きには、認知症フレン			児童・生徒に対して認知症についての理解がより深まるよう、養成 調座のみに限らず、認知症のみのです。 関連のみに限らず、認知症に関する講座の 知症に関する講座の	達成	児童・生徒にいての 理解がより深まる う、認知を強いである う、をでいまる というである。 というである。 というである。 にいったである。 というできる。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでは、 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 というでもない。 といるでもない。 というでもない。 といる。 といるでもない。 といるでもない。 といるでもない。 といるでもな。 といるでもな。 といるでもな。 といるでもな。 といる。 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、	推進	児童・生徒に対して認知症について の理解がより深まるよう、認知症サ ポーター養成講座の開催や、認知症 への理解促進に向けた普及・啓発等 の取組を行う。
			の養成講座を小・中学校にて開催する。			まなご認知症に関する講座の開催を 行った。	組を行う。	<u>養成者数</u> R2 12人	養成者数 R3 90人	養成者数 R4 69人	養成者数 R5 99人	_開催に努める。 _ _		来ると認知症に関する講座の開催を 行った。		
107	DV予防教育	人権政策課	誰もがDVの被害者にも加害者にもならないために、暴力のない環境づくりと子どもの頃からの教育を行う必要があることから、教育委員会と連携し、希望校に対してDV予防教育を実施する。	デートDV予防教育プログラムを 実施した。 実施学校数:市立小学校 8校 市立中学校 14校	達成	教育委員会と連携 し、希望校に対しプ ログラムを実施する ことができたため。	引き続き、教育委員会 と連携してプログラム を実施していく。	実施することができる。「暴力を受ける側にも問題や原因	学校のべ39校、中きた。 「暴力を受ける側にも問題や原因	学校のべ40校に対 「暴力を受ける側にも問題や原因	し、プログラムを 「暴力を受ける側にも問題や原因	DV予防教育については、実施校の拡大に向け、実施方法や役割に関して、教育委員会と協議が必要である。	達成	教育委員会と協議 の上、連携して希望 校に対してプログラ ムを実施することが できたため。	推進	指標については、横ばいとなっている ため、今後も教育委員会と連携して プログラムを実施していく必要があ る。
108	学校園における 人権教育	支援教育課	学校園が教育活動において人権教育を適切に位置付け、校園長を中心とした組織的な指導に努め、市立学校園における人市力進を図るため、枚方市人権教育研究協議会を通して研究事業を実施している。	が大阪府人権教育研究協議会 等による研修等に参加した。1 年間で延べ435人の参加が	達成	令和5年度、指標となる研修会等の見直しを行ったため、参加人数については減少しているが、取組実績としては「達成」していると判断した。	研修に参加した教職 員がそれぞれの学校 で伝達し、学校全体で 人権教育を推進できる ようにする。	令和2年度から4 <sup>4</sup> り、指標となる研修開催となるなど年度から4 <sup>6</sup> り、指標となる研修を見せた令和5年的に取り組め型リカウ偏見という人担当教職員・学校研修の参加者数R2	年度までは、新型コ 多が中止となったり、 組評価について難 度の取り組みに当 うに、指標とす感染が では教育に関するテ 管理職を中心に取 研修の参加者数 R3	ロナウイルス感染 書面やオンライン い面があった。コ たり、学校で面しを をの発生により、『 マについても真摯 り組んできたと評 研修の参加者数 R4	症への対応によ 、ハイブリッドでの ロナ禍が落ち着き 種教がより効果 行った。 感染症」に対する差 とに向き合い、人権 する。 研修の参加者数 R5	研修に参加した教職 員がそれぞれの学校 で伝達し、学校全体で 人権教育を推進できる ようにする。	達成	取組実績に標記した通り、新型コロナウイルス感染症など新たな人権課題についても取り組んだため。	推進	事業の効果検証がより適切なものと するために、評価方法について見直 しを進める。
						【保健医療課】 アンケート調査によ		549人	564人	486人	435人			【保健医療課】		
109	子どものSOS出 し方教育	保健医療課支援教育課	【保健医療課】 児童・生徒が社会において直面する可能性のある様々な困難・ストレスへの対処方法を身につけるための教育の実施。 【児童生徒支援課】 若年者の自殺対策のため、「SOSの出し方教成する講習会の 周知をしている。	【保健医療課】 第2期「枚方市いのち支える行動計画」(自殺対策計画)を令和6年3月に策定し、重点施策の一つに「子ども・若への支援」を掲げている。同計画の策定にあたり、小中学校の教員や、市立小の教三のでは見、スクールカウンセラーカーを対象として自殺支援に関立を対象として自殺実施した。 【児童生徒支援課】 子どもの人権SOSミニレターをび掛けた。	【保健医 療課】 概ね達 概ね達 見 見 で で で で で で で で で で で で で で で で で	り「児童・生なった」 ・生ななるこれでいる。 ・生ななるこれでいるが、 ・生ななるこれでいるが、 ・生なである。では、 ・生れでいるが、 ・生れでいるが、 ・生れでいる。 ・生れでいる。 ・生れでいる。 ・生れでいる。 ・生れないで、 ・大でいる。 ・大でいる。 ・たでいる。 ・たでいる。 ・たでいる。 ・たでいる。 ・たでいる。 ・たでいる。 ・たでいる。 ・たでいる。 ・たでい	まずはる人では、	ひとつとして子ども 策定にあたり、小り びスクールソーシー 【児童生徒支援課子どものSOSの出 どもの人権 をSOSの出 どもの人権 教育委員回数 R2 【児童生徒支援	マルワーカーを対象 に に に に に に に し 方教育について に に し を 活用して 【保健医療課】 教育委員会との 協議回数 R3 一	あげている。 教室相談員、スクートを 対応アンケートを は、法務局人権教 は、法務局人法は教 は、法務局方法は教 「保健医費」 教育会との 協議回 R4 一 【児童生徒支援 課】	ールカウンセラー及 商。 育局が配布する子 果的であると評価 【保健医療課】 教育委員回数 R5 一 【児童生徒支援 課】	保健所や教実施で 状況が 大にない 大にない においる。 「児童生徒支援課】 今後の課子とものといる にのまるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといる	【保健医 概ね 重し 関連 で は は は 課】	前半は新型コロ拡保の が表記を では、 の影響を では、 の影響を では、 の影響を では、 の影響を では、 の形から では、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが	【保療推 單支 提課進 生援 推進	【保健医療課】 子ども・若者が自殺対策について学ぶ機会や若者が悩みを抱えている時に相談でき体制作りが必要。 【児童生徒支援課】 当該教育の必要性について教職員の理解を徹底するとともに、子どもの人権SOSミニレターを活用した指導方法の提供などに取り組む。

				令和5年	度実績		5m 85 + 0* + 5 +		第4期	(令和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業 番号	事業名 担当部	部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
110	乳幼児と思春期 の子どもたちの 交流の推進	幼稚園高のし	学校の体験学習や高校生ポンティアの受け入れなど、保に所(園)等の乳幼児と中学生・「校生の交流を通じて、保育所園)等の役割や小さい子どもへ関わり方を学べる機会を設定、次代を担う親としての意識形を図る。	【で生欲た。を強い、大きなでは、大きないが、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きないが、大きなでは、大きなでは、大きないが、ないが、大きないが、大きないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、	概ね達成	1園を除いて取り組 む事ができ、 お事がに良い時間 になった	打ち合わせをしながら取り組んでいく	参加校数 参加校数 R2 R3	牧 参加校数 R4 4件	参加校数 R5 8校	各園において生活がコーナーを開いていた生活がコーナーで、中学・高校生・高校生との交通してもなったのとのでで、のででの関わりのでの関わりでもらう機会にしていく。		コロナ対応前に戻り校区の中学校、高校と交流ができた。	推進	中学生が準備してくれているおもちゃか、子どもたちに少し危ないと感じたので事前打ち合わせをする必要性を感じた。
111	福祉施設での介 護体験 教育指導	的	地域等の協力を得ながら社会 験を積極的に取り入れ、その 践的態度を育成すること」を 的として各学校において計画 川に福祉施設等での介護体験 動を行っている。	各小・中学校において、総合的な学習の時間等において、総福祉力を育に取り組んでいる。在り方に取り組んでいる。在り方にない、体験活動でのなり、福達され、福祉実施されては実施されては実施されては、高いでは、一位ないでは、一位は、一位ないでは、一位は、一位は、一位ないでは、一位ないでは、一位は、一位は、一位は、一位は、一位は、一位は、一位は、一位は、一位は、一位		福祉教育の目的を	福祉教育の在り方に ついては、各学校にお いて見直している過程 であり、介護体験に限 らず福祉に関する課題 を探究する授業を実施 していく。				各小・中学校において、総合的な学習の制等において調明等において福祉る所に、コロナ制をを動きが、コリナ制を動きを変更し、一般を表別が、一般を表別が、一般を表別が、一般を表別が、一般を表別が、一般を表別が、一般を表別がある。	概ね達成	介護体験以外の教育活動も含めて、福祉教育を各学校において実施されているため。	見直し	介護体験の実施を福祉教育の主たる柱とするのではなく、他の体験や記題探求等を含めて、進捗管理する必要がある。(事業名等の変更)
112	「ほっこりひらか た」など交流イ ベントの実施	課め人し実	では、いきいきと活動できる。 、もあらゆると活動できる加 、いきいきと活動できる。 、いきいきと活動できる。	障害に対する正しい理解を深め、地域において、障害がある人もあらゆる社会生活に参加し、いきいきと活動できかり、1月2月3月と3回にわたり、講演会を実施した。	達成	解を深め、地域において、障害がある人もあらゆる社会生活に参加し、いきいきと活動できる社会の	広く、正しく障害への 理解を深めていただく には、継続的にイベントを開催し、より多くの 方に参いしていただく ことで、更なる周知啓 発を図る必要がある。	コロナ禍において、イベントを開 にポスター掲示をするなど、周 し、障害に対する正しい理解を ゆる社会生活に参加し、いきい 啓発ができた。 参加者数 参加者数 R2 R3 - 85人	催できない時期があって客に取り組んだ。 深め、地域において、 きと活動できる社会の	ったが、障害者週間 また、講演会を実施 障害がある人もあら	会との連携を密にし、	達成	講演会を実施し、障害に対する正しいは、でいる。 解を深め、地域にも、でいる。 もあらゆし、いきる社会がは、できる社会がは、できる社会がは、 と活動を目指されため、 の啓発ができた。	推進	自立支援協議会幹事会との連携を 密にし、計画的にイベントを企画し、 障害への正しい理解に繋がるよう問 知啓発を図る。

取組みの課題	【3】家庭、地域、社会への福祉意識の浸透
基本方向	誰もが支え合い尊重し合える意識づくり
施策目標	福祉教育の推進
具体的取り組み	福祉施設や交流の場などでの学習の推進

				令和5年	度実績					第4期(令	和2年度~令和5	年度)総括			第5期	(令和7年度~令和11年度)について
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要	取組実績	所管課 評価	所管課評価理由	課題を踏まえた 令和6年度の取組		取組	<b>!</b> 実績		事業の課題	所管課 評価	所管課評価理由	取組の 方向	課題等
113	在宅医療・介護 連携推進事業 【事業番号63の	健康づくり課			達成	130名の参加があった。また、医療・介	知識・技術習得の向上	ACPに関する講座 【令和2年度】普及 【令和3年度】コロ 【令和4年度】市民 【令和5年度】市民	.啓発媒体「人生ま ナ感染症拡大予防 :向け: 2回	の観点より未実施		ACPワーキングを継続するほか、認知症啓発・ACP普及啓発を目的に動画配信や普及	達成	講座の参加が多数であった。また、本 人の意向を文字に 残すことにつながる	推進	市民向け、支援者向けの資材の種類 が増えていることから、より効果的な
	再掲】	業 健康づくり課	継続・充実をはじめ、在宅医療・	の日11月30日に関係機関等にポスター掲示を行うとともに、普及啓発動画を作成した。		向けの講座を開催 し81名の参加があ り、多方向での普及 啓発を行った。	に向けた講座や効果 的な媒体を活用し、関 係機関と共に取り組み を推進していく。	催回数 R2	市民向け講座開 催回数 R3	催回数 R4	市民向け講座開 催回数 R5	啓発資料配布、講座 開催を行うことにより、 円滑な事業実施と連 携を行うことが必要。		よう、ワーキングに て検討を行っ結果、 新たな記録様式を 作成した。		資料の検討を行うことが必要。
114	職員による出前講座	文化生涯学習課	「ひらかたのまちづくり」を市民と共に進めるため、市の職員が地域に伺い、本市の取り組みや暮らしに役立つ様々な情報をお話しする「出前講座」を行っている。その講座のテーマの中に福祉に関するテーマがあり、市民からの希望があれば担当課が「出前講座」を行うという開催形態となる。		概ね達成	昨年度は21回実施 しており、昨年度と 比較するおり、お祖 減少しており、福祉 への関心が停滞し ていると思われる。	令和4年度と比較し、 講座数は増加している ものの開催数が低下 しているため、より一 層充実した内容を提供 することで、開催回数 の増加を図る。	第4期においては んだものの、徐々! 高まってきたものと 開催回数 R2 6回	ー コロナ禍の影響もだけに開催回数が回復 と思われる。 開催回数 R3 5回	2回 大きく受け、一時は3 をみせ制度や支援 開催回数 R4 21回	2回 実施回数が落ち込 への関心も徐々に 開催回数 R5 13回	令和5年度は福祉に 関する講座数を4件増加し、より一層充実した内容を提供することで、開催回数の増加を 図る。	概ね達成	第4期の開催講座 数については増加 傾向にあるため。	推進	推進していくうえで認知度を向上させ ていくことが課題であると考える。